

2027年度



早稲田大学

大学院会計研究科

入学試験要項

1 会計専門コース (募集人員 80名)	2 アクチュアリー専門コース (募集人員 15名)	3 高度専門コース (募集人員 若干名)
1-A: 一般入試	2-A: 一般入試	3-A: 一般入試
1-B: 企業等派遣入試	2-B: 企業等派遣入試	3-B: 企業等派遣入試
1-C: 学内推薦入試	2-C: 学内推薦入試	
1-D: 学内 A0 入試	2-D: 学内 A0 入試	
1-E: 学内5年一貫修了制度入試	2-E: 学内5年一貫修了制度入試	
1-F: 飛び級入試	2-F: 飛び級入試	
1-G: 社会人経験重視入試	2-G: 社会人経験重視入試	
1-H: 英語力重視入試		
1-I: IT能力重視入試		

一般科目等履修生

2026年9月入学入試 (2026年度秋学期)

2027年4月入学入試 (2027年度春学期のみ、または2027年春学期および秋学期)



Waseda University
Graduate School of Accountancy
早稲田大学大学院会計研究科

<目次>

■会計研究科概要	4
■入試に関するご相談・お問い合わせ先	4
■個人情報の取扱いについて	4
■教育方針	5
■出願・受験・入学手続	6
I. 入学試験の形態	6
II. 各試験概要	8
III. 出願の前に	23
IV. 入学検定料の納入方法	24
V. 出願書類の作成・提出方法	24
VI. 受験にあたっての確認事項	31
VII. 合格者発表	33
VIII. 入学手続	34
IX. 入学試験データ	38
■一般科目等履修生	39
I. 履修内容	39
II. 試験概要	40
III. 出願の前に	41
IV. 選考料の納入方法	41
V. 事前申請（ワークショップ科目・PC教室使用科目の履修を希望する場合）	42
VI. 出願書類の作成・提出方法	42
VII. 受験にあたっての確認事項	44
VIII. 合格者発表	44
IX. 入学手続	44
■外国学生（外国籍）の方へ	46
■コンビニエンスストアでの検定料払込方法	49

■会計研究科概要

名称	早稲田大学大学院会計研究科（専門職学位課程 会計専攻）
コース (標準修業年限)	会計専門コース（2年） アクチュアリー専門コース（2年） 高度専門コース（1年） (在学期間は各標準修業年限の2倍を超えることはできません)
定員	入学定員100名（収容定員200名）
学位	会計修士（専門職） 英文名称 Master of Business Administration

この「入学試験要項」では、携帯電話、スマートフォン、スマートウォッチ、スマートグラス、ワイヤレスイヤホン等（Bluetooth、Wi-Fi、データ通信等、日時・時刻以外の情報を送信、受信、または送受信が可能な機能が搭載された機器）をすべて含めて「携帯電話等」と表記しています。

■入試に関するご相談・お問い合わせ先

早稲田大学大学院会計研究科事務所
〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1 早稲田キャンパス11号館3階
電 話：03-3208-8540
F A X：03-3203-7067
メール：accounting@list.waseda.jp
U R L：https://www.waseda.jp/fcom/gsa/

企業・団体の人事担当者様で、当研究科へ学生の派遣等を検討される場合は、個別に担当者が説明に伺いますので、上記までご連絡願います。

■個人情報の取扱いについて

本学では、志願時に収集した個人情報（住所・氏名・生年月日等）を、入学試験実施、合格者発表、入学手続およびこれに附随する業務のために利用します。その際、当該個人情報の漏洩・流出・不正利用等がないよう、必要かつ適切な管理を行います。また、上記業務の全部または一部を委託する場合があります。その場合、委託先に対し、契約等により、必要かつ適切な管理を義務付けます。本学に提出された書類・資料・論文および提供された情報等（「本提出書類等」といいます。）につき、その真正性等について、本学が発行元・提供元および論文審査機関等に対して、本提出書類等を提供して問合せをすることがあります。志願者は本提出書類等を本学に提出または提供したことをもって、本学がこの問合せを行うことに同意したものとします。これらの他、個人が特定されないように統計処理した個人情報を、本学における入学者選抜のための調査・研究の資料として利用します。あらかじめご了承ください。

■教育方針

早稲田大学大学院会計研究科の教育方針への理解を深めていただくためにディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを定めています。

ディプロマ・ポリシー（修了認定・学位授与に関する方針）

早稲田大学は、建学の精神として『学問の独立』、『学問の活用』、『模範国民の造就』を教旨に掲げている。当研究科は、この建学の精神を基盤として、学問と実務を融合させた教育を展開し、会計や保険数理に関する専門家として必要な高潔な倫理観を備え、高度な専門知識と幅広い能力を有する人材を育成することを目的としている。

この目的を実現し、現代に必要とされる能力を有した会計や保険数理の専門家を養成するため、当研究科は、早稲田大学の伝統に裏打ちされた豊穡な礎の上に、わが国における最高水準の教授陣および施設を備え、そこで最高水準の教育を提供する。

当研究科の修了においては、社会の各方面で活躍する専門家の養成を目標としたプログラムを十分に履修し、高い倫理意識のもと、会計および隣接領域の専門家として不可欠な知識の修得とコミュニケーション能力の向上を通じて、自ら問題解決にあたることのできる応用力を身につけることが期待される。当研究科では、このような能力を有すると判断すべく、所定の教育課程を修了した者に、「会計修士（専門職）：Master of Business Administration」の学位を授与する。

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施の方針）

社会が大きな変化を遂げつつある現代、公認会計士やアクチュアリーをはじめとするプロフェッショナルは、しばしば新しい複雑な事例に立ち向かわねばならない。そのときに必要なものは、自ら問題を発見し、高潔な倫理観と高度な専門知識をもって問題解決にあたる姿勢、すなわちアカウンティング・マインドである。

当研究科は、このようなアカウンティング・マインドを有し、それを実践する能力をもつ専門家を養成し、監査法人、企業、官公庁、非営利組織等さまざまな分野で社会に貢献できる人材の輩出を目標とする。

当研究科の教育課程は、基礎科目群、コア科目群、および実務・応用科目群に属する授業科目から構成し、基本的な事項から先端的な知識や実務への応用力を身につけることができるように、体系的に編成する。特に、実務・応用科目群においては、専門性と高いコミュニケーション能力の向上を目指して、少人数で履修者が能動的に取り組むワークショップ科目を多面的に設ける。また、会計や保険数理の専門的知識の修得に加えて、隣接する専門領域の修得を推進し、活躍のフィールドを広げる取組みである「会計＋1（プラスワン）」「アクチュアリー＋1（プラスワン）」のコンセプトのもと、いずれの科目群についても、専門分野とその関連領域にわたって、幅広い科目を設置する。

アドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）

早稲田大学は、本学の教育に耐えうる基礎学力を持ち、本学の理念である進取の精神に富んだ知的好奇心が旺盛であり、同時に、地球社会に貢献する意志が強く勉学意欲の高い学生を世界のあらゆる地域から迎え入れる。

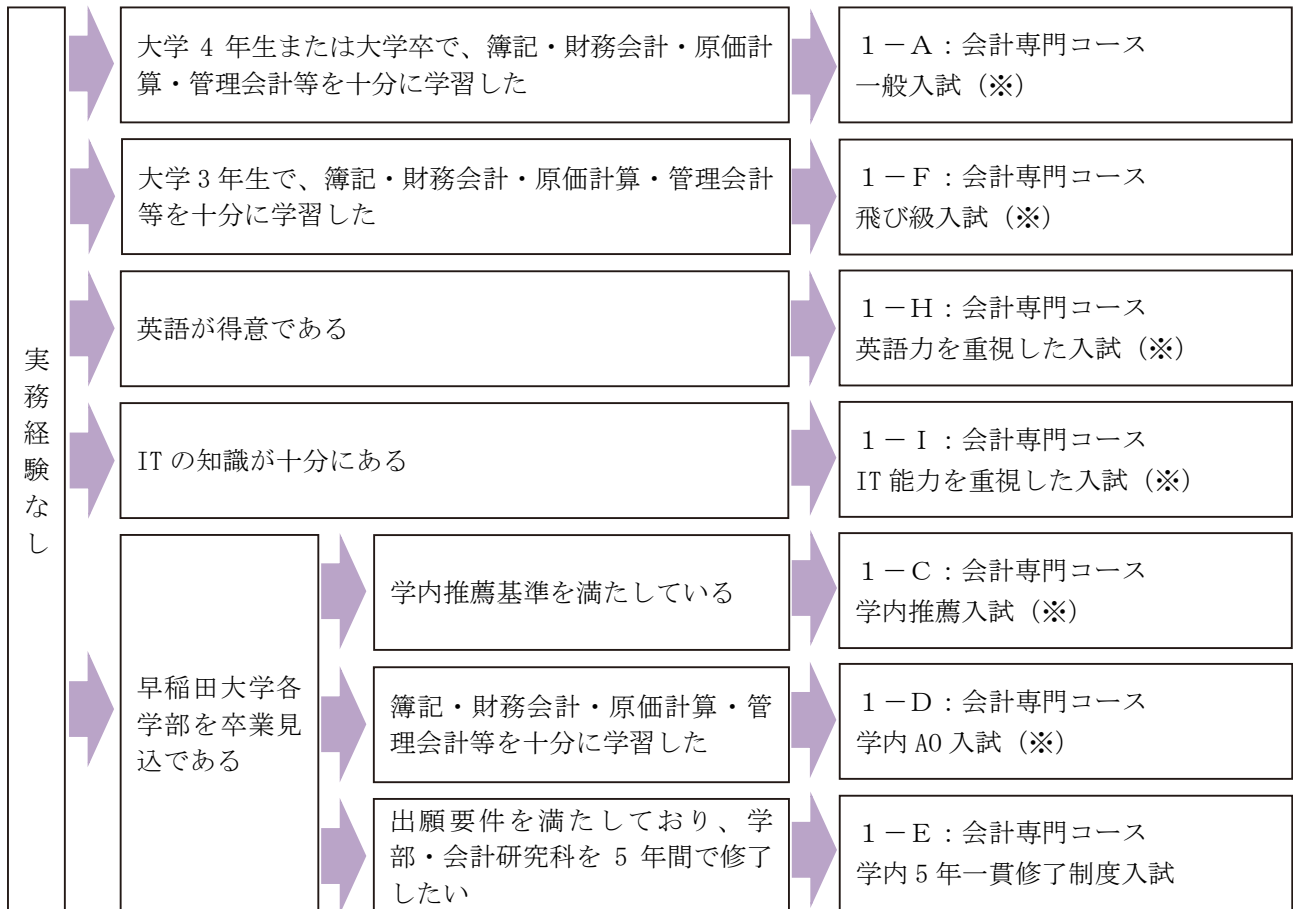
当研究科は、会計や保険数理の専門家として必要な高潔な倫理観を備え、高度な専門知識と幅広い能力を有する人材の育成という教育の理念を理解する意欲に満ちた学生を迎え入れる。

会計の専門家の養成を目標とする会計専門コースは、一般入試を実施するほか、英語力を重視した入試、IT能力を重視した入試、社会人経験を重視した入試等を行う。また、保険や年金の分野を重視した専門家の養成を目的とするアクチュアリー専門コースでは、数学・統計に関する一定の能力を問うべく、一般入試に加えて、社会人経験を重視した入試等を行う。さらに、高度専門コースは、会計に関する一定の専門知識を有しているとともに、会計学または関連する学際的な研究に取り組むための資質や能力を総合的に評価する。

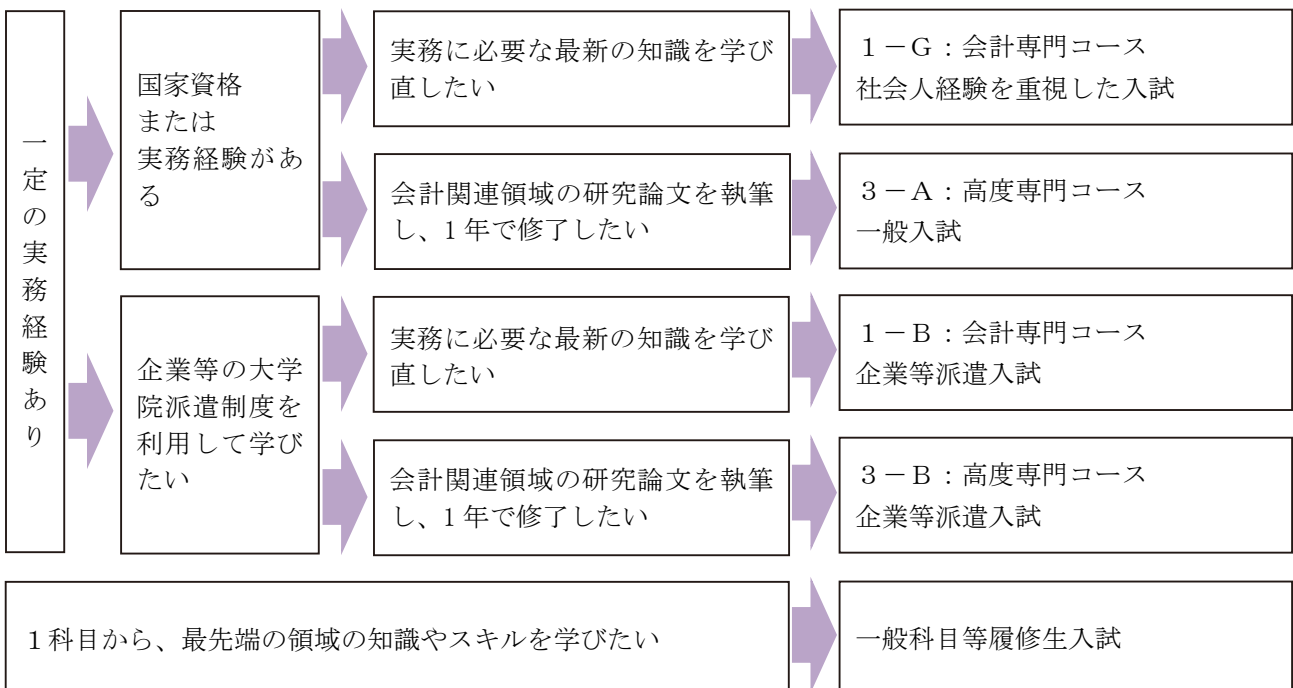
■出願・受験・入学手続

I. 入学試験の形態

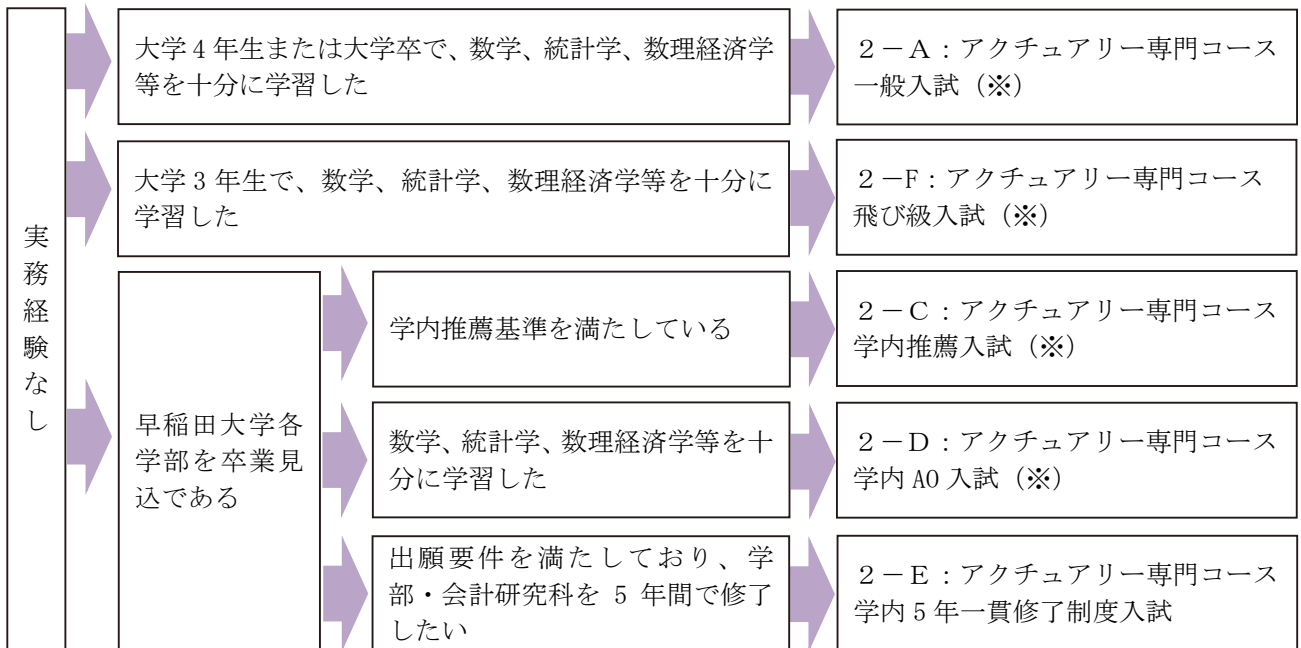
1. 会計専門コース/高度専門コース



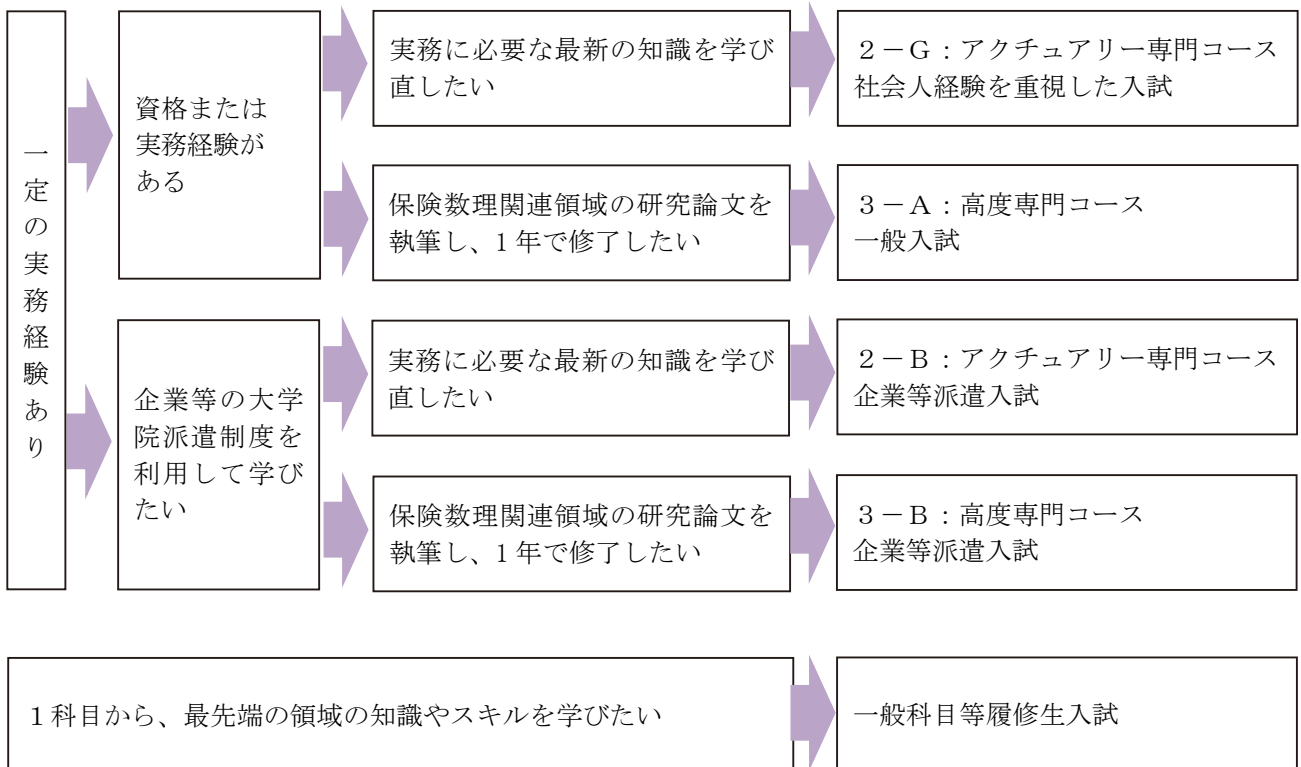
（※）入学前予約採用給付奨学金の対象となる入試形態です。奨学金の詳細はP.30をご参照ください。



2. アクチュアリー専門コース/高度専門コース



（※）入学前予約採用給付奨学金の対象となる入試形態です。奨学金の詳細はP.30をご参照ください。



II. 各試験概要

1. 会計専門コース

修業年限	募集人員	入試形態	
2年	80名	1-A：一般入試 ----- 1-B：企業等派遣入試 ----- 1-C：学内推薦入試 ----- 1-D：学内 A0 入試 ----- 1-E：学内5年一貫修了制度入試 ----- 1-F：飛び級入試 ----- 1-G：社会人経験を重視した入試 ----- 1-H：英語力を重視した入試 ----- 1-I：IT 能力を重視した入試	※併願可能。 ただし、同一の入学試験実施日においては一つの入試形態にしか出願することができません。

A. 一般入試 ※入学前予約採用給付奨学金対象（詳細はP. 30 参照）

出願資格	次の①から⑥の条件のいずれかを満たしていること ①大学を卒業した者、および 2027 年 3 月までに卒業見込みの者（注1） ②大学評価・学位授与機構により、学士の学位を授与された者、および 2027 年 3 月までに授与される見込みのある者 ③外国において通常の課程による 16 年の学校教育を修了した者、および 2027 年 3 月までに修了見込みの者 ④外国の大学やその他の外国の学校において、修業年限が 3 年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者、または 2027 年 3 月までに授与される見込みのある者（注2） ⑤文部科学大臣の指定した者（注3） ⑥当研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、2027 年 3 月までに 22 歳に達する者（注4）
出願期間	2026 年 10 月 28 日（水）～12 月 3 日（木）（締切日当日消印有効）
入学検定料	35,000 円
第一次選考 （筆記試験）	【選考方法】財務会計（簿記を含む）および管理会計（原価計算を含む）について、当研究科の授業を履修するに際して十分な能力があるかどうかを問う。 【試験実施日】2026 年 12 月 20 日（日） 【集合時刻】9:30（開場 9:00） 【試験時間】1 時限（財務会計：100 点満点）10:00～11:30、 2 時限（管理会計：100 点満点）13:00～14:30 【試験会場】早稲田キャンパス（詳細は出願を受理された者に別途案内） 【合格者発表日】2026 年 12 月 23 日（水）
第二次選考 （口述試験）	【選考方法】会計専門家になるための基本的な論理的思考能力・コミュニケーション能力があるかどうかを問う。 【試験実施日】2027 年 1 月 10 日（日） 【集合時刻】当研究科が指定する時刻 【試験会場】早稲田キャンパス（詳細は第一次選考通過者に別途案内） 【合格者発表日】2027 年 1 月 15 日（金）

B. 企業等派遣入試

出願資格	<p>次の (1) および (2) の両方を満たしていること</p> <p>(1) 次の①から⑥の条件のいずれかを満たしていること</p> <p>①大学を卒業した者 (注1)</p> <p>②大学評価・学位授与機構により、学士の学位を授与された者</p> <p>③外国において通常の課程による 16 年の学校教育を修了した者</p> <p>④外国の大学やその他の外国の学校において、修業年限が 3 年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者 (注2)</p> <p>⑤文部科学大臣の指定した者 (注3)</p> <p>⑥当研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、2027 年 3 月までに 22 歳に達する者 (注4)</p> <p>(2) 次の①から④の条件をすべて満たしていること</p> <p>①東京証券取引所プライム市場もしくはスタンダード市場に上場する企業、または、事前確認により当研究科が認めたそれに準ずる企業・団体等に所属する者 (注5)</p> <p>②同一組織で 3 年以上の就業経験がある者</p> <p>③所属する企業・団体等の人事担当責任者が作成した推薦書 (公印付) を提出できる者</p> <p>④所属する企業・団体等に、学費等を実質的に負担してもらえる者 (注6)</p>
出願期間	<p>≪12月実施≫2026年10月28日 (水) ~11月18日 (水) (締切日当日消印有効)</p> <p>≪1月実施≫2027年1月6日 (水) ~1月13日 (水) (締切日当日消印有効)</p>
入学検定料	35,000円
選考 (口述試験)	<p>【選考方法】主に当研究科の授業を履修するに際して必要な基本的な知識・見識があるかどうかを問う。</p> <p>【試験実施日】≪12月実施≫ 2026年12月5日 (土) ≪1月実施≫ 2027年1月23日 (土)</p> <p>【集合時刻】当研究科が指定する時刻</p> <p>【試験会場】早稲田キャンパス (詳細は出願を受理された者に別途案内)</p> <p>【合格者発表日】≪12月実施≫ 2026年12月23日 (水) ≪1月実施≫ 2027年1月29日 (金)</p>

C. 学内推薦入試 ※入学前予約採用給付奨学金対象 (詳細は P.30 参照)

出願資格	<p>2026 年度中に早稲田大学各学部を卒業または卒業見込の者であり、かつ以下の(1)または(2)の条件を満たす者</p> <p>(1) 出願時において、GPA が 2.7 以上であること</p> <p>(2) 出願時において、GPA が 2.4 以上であり、かつ次の①から③のいずれかの条件を満たしていること</p> <p>①商学部設置科目である『簿記 I』または『簿記中級』の成績が「A」以上、および『原価計算論』または『原価計算中級』の成績が「A」以上であること</p> <p>②日商簿記検定試験 (ネット試験を含む) 2 級以上、または、全国経理教育協会簿記能力検定試験 1 級以上に合格していること</p> <p>③会計学、商法、租税法、経済学 (ミクロ経済学とマクロ経済学) に関する科目につき、20 単位以上が「A」以上の成績である者 (注10)</p>
出願期間	<p>≪7月実施≫ 2026年6月1日 (月) ~6月24日 (水) (締切日当日消印有効)</p> <p>≪10月実施≫ 2026年9月24日 (木) ~10月7日 (水) (締切日当日消印有効)</p> <p>≪1月実施≫ 2027年1月6日 (水) ~1月13日 (水) (締切日当日消印有効)</p>
入学検定料	25,000円
選考 (口述試験)	<p>【選考方法】≪出願資格 (1) の条件を満たす者≫ 所属する学部で学んだ領域に関する知識および論理的思考能力・コミュニケーション能力を問うとともに、入学前の学修計画を確認する。(注7)</p> <p>≪出願資格 (2) の条件を満たす者≫ 「財務会計 (簿記を含む)」および「管理会計 (原価計算を含む)」</p>

	<p>または会計に関連する諸領域の知識ならびに論理的思考能力・コミュニケーション能力を問う。(注7)</p> <p>【試験実施日】 ≪ 7月実施 ≫ 2026年 7月 4日 (土) ≪ 10月実施 ≫ 2026年10月17日 (土) ≪ 1月実施 ≫ 2027年 1月23日 (土)</p> <p>【集合時刻】 当研究科が指定する時刻</p> <p>【試験会場】 早稲田キャンパス (詳細は出願を受理された者に別途案内)</p> <p>【合格者発表日】 ≪ 7月実施 ≫ 2026年 7月10日 (金) ≪ 10月実施 ≫ 2026年10月30日 (金) ≪ 1月実施 ≫ 2027年 1月29日 (金)</p>
--	--

D. 学内 AO 入試 ※入学前予約採用給付奨学金対象 (詳細は P.30 参照)

出願資格	2026 年度中に早稲田大学各学部を卒業または卒業見込みである者
出願期間	≪ 7月実施 ≫ 2026年 6月 1日 (月) ~ 6月24日 (水) (締切日当日消印有効) ≪ 10月実施 ≫ 2026年 9月24日 (木) ~ 10月 7日 (水) (締切日当日消印有効)
入学検定料	25,000 円
選考 (口述試験)	<p>【選考方法】「財務会計 (簿記を含む)」および「管理会計 (原価計算を含む)」について当研究科の授業を履修するに際して必要な知識ならびに論理的思考能力・コミュニケーション能力があるかどうかを問う。</p> <p>【試験実施日】 ≪ 7月実施 ≫ 2026年 7月 4日 (土) ≪ 10月実施 ≫ 2026年10月17日 (土)</p> <p>【集合時刻】 当研究科が指定する時刻</p> <p>【試験会場】 早稲田キャンパス (詳細は出願を受理された者に別途案内)</p> <p>【合格者発表日】 ≪ 7月実施 ≫ 2026年 7月10日 (金) ≪ 10月実施 ≫ 2026年10月30日 (金)</p>

E. 学内 5 年一貫修了制度入試 (注8)

出願資格	<p>2026年度中に早稲田大学各学部を卒業または卒業見込の者であり、かつ以下の(1)、(2)および(3)の条件をすべて満たす者 (注10)</p> <p>(1) 早稲田大学各学部にて3年以上在学し、かつ出願時において110単位以上を修得し、提出する成績証明書(和文)に記載されている「A」以上の評価を得た科目の総単位数が70単位以上である者</p> <p>(2) 次の①から④のいずれかを満たしていること</p> <p>①公認会計士試験短答式試験に合格している者</p> <p>②税理士試験のうち1科目以上、科目合格している者</p> <p>③日商簿記検定試験1級に合格している者</p> <p>④会計学、商法、租税法、経済学 (ミクロ経済学とマクロ経済学) に関する科目につき、24単位以上が「A」以上の成績である者</p> <p>(3) 学部生への当研究科開放科目 (先取科目) を、学部4年生以上に在籍中に20単位以上修得予定である者</p>
出願期間	≪ 7月実施 ≫ 2026年 6月 1日 (月) ~ 6月24日 (水) (締切日当日消印有効) ≪ 10月実施 ≫ 2026年 9月24日 (木) ~ 10月 7日 (水) (締切日当日消印有効)
入学検定料	25,000円
選考 (口述試験)	<p>【選考方法】「財務会計 (簿記を含む)」および「管理会計 (原価計算を含む)」について当研究科の授業を履修するに際して必要な知識ならびに論理的思考能力・コミュニケーション能力があるかどうかを問う。</p> <p>【試験実施日】 ≪ 7月実施 ≫ 2026年 7月 4日 (土) ≪ 10月実施 ≫ 2026年10月17日 (土)</p> <p>【集合時刻】 当研究科が指定する時刻</p> <p>【試験会場】 早稲田キャンパス (詳細は出願を受理された者に別途案内)</p> <p>【合格者発表日】 ≪ 7月実施 ≫ 2026年 7月10日 (金) ≪ 10月実施 ≫ 2026年10月30日 (金)</p>

F. 飛び級入試（注9）※入学前予約採用給付奨学金対象（詳細はP.30参照）

出願資格	<p>出願時において4年制大学の正規課程3年次に在学中であり、以下の(1)および(2)の両方を満たしていること（注10）</p> <p>(1) 在学中の大学が発行する当該課程の成績証明書（和文）において、総計で75単位以上を修得し、「A」以上（「優」以上または「80点」以上でも可）の評価を得た総単位数が50単位以上である者</p> <p>(2) 次の①から④の条件のいずれかを満たしていること</p> <p>①公認会計士試験短答式試験に合格している者</p> <p>②税理士試験のうち1科目以上、科目合格している者</p> <p>③日商簿記検定試験1級に合格している者</p> <p>④在学中の大学が発行する当該課程の成績証明書（和文）において、会計学、商法、租税法または経済学（ミクロ経済学とマクロ経済学）に関する科目につき、合計20単位以上が「A」以上（「優」以上または「80点」以上でも可）の成績である者</p>
出願期間	<p>≪10月実施≫ 2026年9月24日（木）～10月7日（水）（締切日当日消印有効）</p> <p>≪12月実施≫ 2026年10月28日（水）～11月18日（水）（締切日当日消印有効）</p>
入学検定料	35,000円
選考 （筆記試験・ 口述試験）	<p>【選考方法】筆記試験：財務会計および管理会計について当研究科の授業を履修するに際して必要な知識があるかどうかを問う。 口述試験：会計専門家になるための基本的な論理的思考能力・コミュニケーション能力があるかどうかを問う。</p> <p>【試験実施日】≪10月実施≫ 2026年10月17日（土） ≪12月実施≫ 2026年12月5日（土）</p> <p>【集合時刻】当研究科が指定する時刻</p> <p>【試験会場】早稲田キャンパス（詳細は出願を受理された者に別途案内）</p> <p>【合格者発表日】≪10月実施≫ 2026年10月30日（金） ≪12月実施≫ 2026年12月23日（水）</p>

G. 社会人経験を重視した入試

出願資格	<p>次の(1)および(2)の両方を満たしていること</p> <p>(1) 次の①から⑥の条件のいずれかを満たしていること</p> <p>①大学を卒業した者（注1）</p> <p>②大学評価・学位授与機構により、学士の学位を授与された者</p> <p>③外国において通常の課程による16年の学校教育を修了した者</p> <p>④外国の大学やその他の外国の学校において、修業年限が3年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者（注2）</p> <p>⑤文部科学大臣の指定した者（注3）</p> <p>⑥当研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、2027年3月までに22歳に達する者（注4）</p> <p>(2) 次の①から③の条件のいずれかを満たしていること</p> <p>①公認会計士、税理士、弁護士、不動産鑑定士または司法書士である者</p> <p>②企業、政府、自治体、非営利組織等で財務会計、管理会計、税務、法務、財務管理等の実務経験が概ね7年以上ある者（注11）</p> <p>③次のiおよびiiの条件を満たしている者（注11）</p> <p>i：企業、政府、自治体、非営利組織等で財務会計、管理会計、税務、法務、財務管理等の実務経験が概ね3年以上ある者</p> <p>ii：次のいずれかの条件を満たしていること</p> <p>ア 日商簿記検定試験（ネット試験を含む）2級以上に合格している者</p> <p>イ 全国経理教育協会簿記能力検定試験1級以上に合格している者</p> <p>ウ 当研究科設置科目である『基礎簿記』および『基礎原価計算』（『基礎原価計算』に代えて『基礎管理会計』も可）の単位を修得した者</p> <p>エ 大学等における履修状況や米国公認会計士試験（USCPA）合格等の資格取得</p>
------	--

	状況によって、当研究科が上記アからウのいずれかと同等以上の能力を持つと判断した者
出願期間	≪10月実施≫ 2026年 9月24日（木）～10月 7日（水）（締切日当日消印有効） ≪ 1月実施≫ 2027年 1月 6日（水）～ 1月13日（水）（締切日当日消印有効）
入学検定料	35,000 円
選考 （口述試験）	【選考方法】 主に当研究科の授業を履修するに際して必要な基本的な知識・見識があるかどうかを問う。 【試験実施日】 ≪10月実施≫ 2026年10月17日（土） ≪ 1月実施≫ 2027年 1月23日（土） 【集合時刻】 当研究科が指定する時刻 【試験会場】 早稲田キャンパス（詳細は出願を受理された者に別途案内） 【合格者発表日】 ≪10月実施≫ 2026年10月30日（金） ≪ 1月実施≫ 2027年 1月29日（金）

H. 英語力を重視した入試 ※入学前予約採用給付奨学金対象（詳細はP.30参照）

出願資格	次の（1）、（2）および（3）の条件をすべて満たしていること （1） 次の①から⑥の条件のいずれかを満たしていること ① 大学を卒業した者、および 2027 年 3 月までに卒業見込みの者（注1） ② 大学評価・学位授与機構により、学士の学位を授与された者、および 2027 年 3 月までに授与される見込みのある者 ③ 外国において通常の課程による 16 年の学校教育を修了した者、および 2027 年 3 月までに修了見込みの者 ④ 外国の大学やその他の外国の学校において、修業年限が 3 年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者、または 2027 年 3 月までに授与される見込みのある者（注2） ⑤ 文部科学大臣の指定した者（注3） ⑥ 当研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、2027 年 3 月までに 22 歳に達する者（注4） （2） 次の①から④の条件のいずれかを満たしていること ① 日商簿記検定試験（ネット試験を含む）2 級以上に合格している者 ② 全国経理教育協会簿記能力検定試験 1 級以上に合格している者 ③ 当研究科設置科目である『基礎簿記』および『基礎原価計算』（『基礎原価計算』に代えて『基礎管理会計』も可）の単位を修得した者 ④ 大学等における履修状況や米国公認会計士試験（USCPA）合格等の資格取得状況等によって当研究科が上記①から③のいずれかと同等以上の能力を持つと判断した者（注11） （3） 次の①から⑤の条件のいずれかを満たしていること ① TOEFL iBT、新スコア形式 4 点以上、旧スコア形式 79 点以上のスコアを有する者（TOEFL テスト ITP 等は対象外）（注12） ② TOEIC Listening & Reading Test 800 点以上のスコアを有する者（団体特別受験制度（IP テスト）等は対象外）（注12） ③ IELTS Academic Module 6.0 以上のスコアを有する者（注12） ④ 英語を母国語とする者で、十分な英語の能力があると当研究科が認めた者（注11） ⑤ オーストラリア、カナダ、アイルランド、ニュージーランド、イギリスもしくはアメリカ合衆国の大学を卒業または大学院を修了している者で、十分な英語の能力があると当研究科が認めた者（注11） （4） 外国籍の方は、原則として日本語能力試験（JLPT）N1 に合格している者（注13）
出願期間	2026 年 10 月 28 日（水）～11 月 18 日（水）（締切日当日消印有効）
入学検定料	35,000 円

選考 (筆記試験・ 口述試験)	<p>【選考方法】筆記試験：財務会計および管理会計の基本的な知識を問う。問題の一部を英語で出題するとともに、一部の解答を英語で求める。</p> <p>口述試験：財務会計および管理会計の基本的な知識ならびに日本語および英語による論理的思考能力・コミュニケーション能力を問う。</p> <p>【試験実施日】2026年12月5日(土)</p> <p>【集合時刻】当研究科が指定する時刻</p> <p>【試験会場】早稲田キャンパス(詳細は出願を受理された者に別途案内)</p> <p>【合格者発表日】2026年12月23日(水)</p>
-----------------------	--

I. IT能力を重視した入試 ※入学前予約採用給付奨学金対象(詳細はP.30参照)

出願資格	<p>次の(1)、(2)および(3)の条件をすべて満たしていること</p> <p>(1) 次の①から⑥の条件のいずれかを満たしていること</p> <p>① 大学を卒業した者、および2027年3月までに卒業見込みの者(注1)</p> <p>② 大学評価・学位授与機構により、学士の学位を授与された者、および2027年3月までに授与される見込みのある者</p> <p>③ 外国において通常の課程による16年の学校教育を修了した者、および2027年3月までに修了見込みの者</p> <p>④ 外国の大学やその他の外国の学校において、修業年限が3年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者、または2027年3月までに授与される見込みのある者(注2)</p> <p>⑤ 文部科学大臣の指定した者(注3)</p> <p>⑥ 当研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、2027年3月までに22歳に達する者(注4)</p> <p>(2) 次の①から④の条件のいずれかを満たしていること</p> <p>① 日商簿記検定試験(ネット試験を含む)2級以上に合格している者</p> <p>② 全国経理教育協会簿記能力検定試験1級以上に合格している者</p> <p>③ 当研究科設置科目である『基礎簿記』および『基礎原価計算』『基礎原価計算』に代えて『基礎管理会計』も可)の単位を修得した者</p> <p>④ 大学等における履修状況や米国公認会計士試験(USCPA)合格等の資格取得状況等によって当研究科が上記①から③のいずれかと同等以上の能力を持つと判断した者(注11)</p> <p>(3) 次の①または②の条件のいずれかを満たしていること</p> <p>① 経済産業省情報処理技術者試験のうち、次のいずれかに合格している者(注14)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム監査技術者試験 ・プロジェクトマネージャ試験 ・ITストラテジスト試験 ・システムアーキテクト試験 ・ITサービスマネージャ試験 ・ネットワークスペシャリスト試験 ・データベーススペシャリスト試験 ・エンベデッドシステムスペシャリスト試験 ・情報処理安全確保支援士試験 <p>② 以下のiとiiの条件の両方を満たしている者</p> <p>i 経済産業省情報処理技術者試験のうち、次のいずれかに合格している者(注14)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本情報技術者試験 ・応用情報技術者試験 ・ITパスポート試験 ・情報セキュリティマネジメント試験 <p>ii 学部または大学院において情報学(情報工学、情報システムなど)に関する科目につき、20単位以上が「A」以上(「優」以上または「80点」以上でも可)</p>
------	---

	の成績である者 (注10)
出願期間	2026年10月28日(水)～11月18日(水)(締切日当日消印有効)
入学検定料	35,000円
選考 (筆記試験 ・ 口述試験)	<p>【選考方法】筆記試験:ITの基礎的な知識を問う(データベース、ネットワーク、セキュリティ等)。 口述試験:財務会計および管理会計の基本的な知識ならびにITによる問題解決能力・コミュニケーション能力を問う。</p> <p>【試験実施日】2026年12月5日(土)</p> <p>【集合時刻】当研究科が指定する時刻</p> <p>【試験会場】早稲田キャンパス(詳細は出願を受理された者に別途案内)</p> <p>【合格者発表日】2026年12月23日(水)</p>

(注1) 海外の大学を卒業した者は、③または④が適用されます。

(注2) 外国において、その国の教育制度として15年で修了する教育課程を卒業し学士の資格を有している場合、当研究科が出願資格の有無につき事前確認を行いますので、出願前にメールにて当研究科入試係にお問い合わせください。中国の3年制大学(専科)卒業生は該当しません。

(注3) 詳細は、当研究科入試係にお問い合わせください。

(注4) 例えば、学士の学位はないが修士の学位を得た場合が該当します。該当する者は、当研究科が出願資格の有無につき事前確認を行いますので、出願前にメールにて当研究科入試係にお問い合わせください。

(注5) 所属する企業、団体等が推薦対象に該当するか不明な場合は、当研究科が出願資格の有無につき事前確認を行いますので、出願前にメールにて当研究科入試係にお問い合わせください。

(注6) 所属する企業、団体等が学費を実質的に全額負担できない場合は、当研究科が出願資格の有無につき事前確認を行いますので、出願前にメールにて当研究科入試係にお問い合わせください。

(注7) 商学部の会計トラックのゼミに所属している(いた)方は、両方の出願資格を満たしていたとしても出願資格(2)の選考方法になります。

(注8) 学部4年生以上に在籍中に当研究科が学部生に開放する科目(先取科目)を20単位以上修得し、当研究科1年次において修得した単位と合わせて60単位以上を修得することにより、当研究科を早期修了することを認める制度です。先取科目によって取得した単位と当研究科1年次において修得した単位を合わせて60単位に満たない場合には、当研究科に2年以上在籍し、かつ60単位以上を修得することによって当研究科を修了することができます。学部在籍中に当研究科の先取科目を20単位以上修得できなかった場合には、当研究科を修了するためには、当研究科に2年以上在籍する必要があります。

先取履修科目登録時の注意

先取履修科目の修得単位を当研究科の修了必要単位に算入するためには、先取履修科目登録期間中にWeb科目登録に加えて、学部での成績を証明する書類(成績証明書、成績照会画面のコピー等)を会計研究科事務所に提出する必要があります。提出がない場合は単位を修得したとしても修了必要単位への算入ができず、早期修了の要件を満たせなくなることがあります。具体的な手続方法については会計研究科Webページ(<https://www.waseda.jp/fcom/gsa/students/class>)に掲載される「学部生への会計研究科設置科目一部開放(先取り科目)について」を参照してください。

(注9) 大学等に在学中のまま入学することは、二重学籍となるためできません。入学までに大学等を退学していただく必要があります。

(注10) 該当する者は、出願資格の有無につき事前確認を行いますので、出願前にメールにて当研究科入試係にお問い合わせください。また、これらとは異なる成績評価基準の場合など不明な点は、当研究科入試係にお問い合わせください。

(注11) 該当する者は、当研究科が出願資格の有無につき事前確認を行いますので、出願前にメールにて当研究科入試係にお問い合わせください。

(注12) 出願締切日の2年前以降に取得したスコアに限ります。語学能力証明書の提出方法等は、P.28-29をご確認ください。

(注13) 高等教育機関(大学以上)において日本語を主な履修言語として学位を取得した場合(取得見込も含む)は、日本語能力試験(JLPT)の認定結果及び成績に関する証明書の提出は不要です。学習言語として日本語を学んだ場合は、認定結果及び成績に関する証明書の提出は必要です(例:日本語学部で日本語を学習した場合等)。

(注14) 旧名称の資格については、認めません。

2. アクチュアリー専門コース

修業年限	募集人員	入試形態	
2年	15名	2-A：一般入試 2-B：企業等派遣入試 2-C：学内推薦入試 2-D：学内 A0 入試 2-E：学内5年一貫修了制度入試 2-F：飛び級入試 2-G：社会人経験を重視した入試	※併願可能。 ただし、同一の入学試験実施日においては一つの入試形態にしか出願することができません。

A. 一般入試 ※入学前予約採用給付奨学金対象（詳細はP.30参照）

出願資格	次の①から⑥の条件のいずれかを満たしていること ①大学を卒業した者、および2027年3月までに卒業見込みの者（注1） ②大学評価・学位授与機構により、学士の学位を授与された者、および2027年3月までに授与される見込みのある者 ③外国において通常の課程による16年の学校教育を修了した者、および2027年3月までに修了見込みの者 ④外国の大学やその他の外国の学校において、修業年限が3年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者、または2027年3月までに授与される見込みのある者（注2） ⑤文部科学大臣の指定した者（注3） ⑥当研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、2027年3月までに22歳に達する者（注4）
出願期間	2026年10月28日（水）～12月3日（木）（締切日当日消印有効）
入学検定料	35,000円
第一次選考 （筆記試験）	【選考方法】確率論・統計学およびこれらに資する数学（解析、線形代数等）について、当研究科の授業を履修するに際して十分な能力があるかどうかを問うとともに、会計・経済に関する基礎的な知識・能力を問う。 【試験実施日】2026年12月20日（日） 【集合時刻】9:30（開場 9:00） 【試験時間】1時限（確率・統計：100点満点）10:00～11:30、 2時限（数学一般：50点満点、会計・経済の基礎（注）：50点満点）13:00～14:30 【試験会場】早稲田キャンパス（詳細は出願を受理された者に別途案内） 【合格者発表日】2026年12月23日（水）
第二次選考 （口述試験）	【選考方法】アクチュアリーになるための基本的な論理的思考能力・コミュニケーション能力があるかどうかを問う。 【試験実施日】2027年1月10日（日） 【集合時刻】当研究科が指定する時刻 【試験会場】早稲田キャンパス（詳細は第一次選考通過者に別途案内） 【合格者発表日】2027年1月15日（金）

（注）日経文庫（日本経済新聞出版）の『会計学入門（第5版）』（桜井久勝著）、『はじめての経済学〈上〉』『はじめての経済学〈下〉』（いずれも伊藤元重著）を参考書とします。

B. 企業等派遣入試

出願資格	<p>次の (1) および (2) の両方を満たしていること</p> <p>(1) 次の①から⑥の条件のいずれかを満たしていること</p> <p>①大学を卒業した者 (注1)</p> <p>②大学評価・学位授与機構により、学士の学位を授与された者</p> <p>③外国において通常の課程による 16 年の学校教育を修了した者</p> <p>④外国の大学やその他の外国の学校において、修業年限が 3 年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者 (注2)</p> <p>⑤文部科学大臣の指定した者 (注3)</p> <p>⑥当研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、2027 年 3 月までに 22 歳に達する者 (注4)</p> <p>(2) 次の①から④の条件をすべて満たしていること</p> <p>①東京証券取引所プライム市場もしくはスタンダード市場に上場する企業、または、事前確認により当研究科が認めたそれに準ずる企業・団体等に所属する者 (注5)</p> <p>②同一組織で3年以上の就業経験がある者</p> <p>③所属する企業・団体等の人事担当責任者が作成した推薦書 (公印付) を提出できる者</p> <p>④所属する企業・団体等に、学費等を実質的に負担してもらえる者 (注6)</p>
出願期間	<p>≪12月実施≫2026年10月28日 (水) ~11月18日 (水) (締切日当日消印有効)</p> <p>≪1月実施≫2027年1月6日 (水) ~1月13日 (水) (締切日当日消印有効)</p>
入学検定料	35,000円
選考 (口述試験)	<p>【選考方法】主に当研究科の授業を履修するに際して必要な基本的な知識・見識があるかどうかを問う。</p> <p>【試験実施日】≪12月実施≫ 2026年12月5日 (土)</p> <p>≪1月実施≫ 2027年1月23日 (土)</p> <p>【集合時刻】当研究科が指定する時刻</p> <p>【試験会場】早稲田キャンパス (詳細は出願を受理された者に別途案内)</p> <p>【合格者発表日】≪12月実施≫ 2026年12月23日 (水)</p> <p>≪1月実施≫ 2027年1月29日 (金)</p>

C. 学内推薦入試 ※入学前予約採用給付奨学金対象 (詳細は P. 30 参照)

出願資格	<p>2026年度中に早稲田大学各学部を卒業または卒業見込の者であり、かつ以下の(1)または(2)の条件を満たす者</p> <p>(1) 出願時において、GPA が2.7以上であること</p> <p>(2) 出願時において、GPA が2.4以上であり、かつ次の①または②の条件を満たしていること</p> <p>①公益社団法人日本アクチュアリー会のアクチュアリー資格試験1次試験 (基礎科目) に1科目以上合格していること、または当研究科によりそれと同等と認められること (注7)</p> <p>②数学、統計学、数理経済学等の数理に関する科目につき、20単位以上が「A」以上の成績である者 (注11)</p>
出願期間	<p>≪7月実施≫ 2026年6月1日 (月) ~6月24日 (水) (締切日当日消印有効)</p> <p>≪10月実施≫ 2026年9月24日 (木) ~10月7日 (水) (締切日当日消印有効)</p> <p>≪1月実施≫ 2027年1月6日 (水) ~1月13日 (水) (締切日当日消印有効)</p>
入学検定料	25,000円
選考 (口述試験)	<p>【選考方法】≪出願資格(1)の条件を満たす者≫ 所属する学部で学んだ領域に関する知識および論理的思考能力・コミュニケーション能力を問うとともに、入学前の学修計画を確認する。(注8)</p> <p>≪出願資格(2)の条件を満たす者≫ 数理に関連する諸領域の知識および論理的思考能力・コミュニケーション能力を問う。(注8)</p> <p>【試験実施日】≪7月実施≫ 2026年7月4日 (土)</p>

	≪10月実施≫ 2026年10月17日(土) ≪1月実施≫ 2027年1月23日(土) 【集合時刻】 当研究科が指定する時刻 【試験会場】 早稲田キャンパス(詳細は出願を受理された者に別途案内) 【合格者発表日】 ≪7月実施≫ 2026年7月10日(金) ≪10月実施≫ 2026年10月30日(金) ≪1月実施≫ 2027年1月29日(金)
--	--

D. 学内 AO 入試 ※入学前予約採用給付奨学金対象(詳細はP.30参照)

出願資格	2026年度中に早稲田大学各学部を卒業または卒業見込みである者
出願期間	≪7月実施≫ 2026年6月1日(月)～6月24日(水)(締切日当日消印有効) ≪10月実施≫ 2026年9月24日(木)～10月7日(水)(締切日当日消印有効)
入学検定料	25,000円
選考 (口述試験)	【選考方法】 数学(主に確率論および統計学)について当研究科の授業を履修するに際して必要な知識ならびに論理的思考能力・コミュニケーション能力があるかどうかを問う。 【試験実施日】 ≪7月実施≫ 2026年7月4日(土) ≪10月実施≫ 2026年10月17日(土) 【集合時刻】 当研究科が指定する時刻 【試験会場】 早稲田キャンパス(詳細は出願を受理された者に別途案内) 【合格者発表日】 ≪7月実施≫ 2026年7月10日(金) ≪10月実施≫ 2026年10月30日(金)

E. 学内5年一貫修了制度入試(注9)

出願資格	2026年度中に早稲田大学各学部を卒業または卒業見込の者であり、かつ以下の(1)、(2)および(3)の条件をすべて満たす者(注11) (1) 早稲田大学各学部にて3年以上在学し、かつ出願時において110単位以上を修得し、提出する成績証明書(和文)に記載されている「A」以上の評価を得た科目の総単位数が70単位以上である者 (2) 学部における数学、統計学、数理経済学等の数理に関する科目につき、24単位以上が「A」以上の成績である者 (3) 学部生への当研究科開放科目(先取科目)を、学部4年生以上に在籍中に20単位以上修得予定である者
出願期間	≪7月実施≫ 2026年6月1日(月)～6月24日(水)(締切日当日消印有効) ≪10月実施≫ 2026年9月24日(木)～10月7日(水)(締切日当日消印有効)
入学検定料	25,000円
選考 (口述試験)	【選考方法】 数学(確率論および統計学)について当研究科の授業を履修するに際して必要な知識ならびに論理的思考能力・コミュニケーション能力があるかどうかを問う。 【試験実施日】 ≪7月実施≫ 2026年7月4日(土) ≪10月実施≫ 2026年10月17日(土) 【集合時刻】 当研究科が指定する時刻 【試験会場】 早稲田キャンパス(詳細は出願を受理された者に別途案内) 【合格者発表日】 ≪7月実施≫ 2026年7月10日(金) ≪10月実施≫ 2026年10月30日(金)

F. 飛び級入試(注10) ※入学前予約採用給付奨学金対象(詳細はP.30参照)

出願資格	出願時において4年制大学の正規課程3年次に在学中であり、以下の(1)および(2)の両方を満たしていること(注11) (1) 在学中の大学が発行する当該課程の成績証明書(和文)において、総計で75単位以上を修得し、「A」以上(「優」以上または「80点」以上でも可)の評価を得た総単位数が50単位以上である者 (2) 在学中の大学が発行する当該課程の成績証明書(和文)において、数学、統計学、数理経済学等の数理に関する科目または経済学(ミクロ経済学とマクロ経済学)につき、合計20単位以上が「A」以上(「優」以上または「80点」以上でも可)
------	--

	の成績である者
出願期間	≪10月実施≫ 2026年9月24日(木)～10月7日(水)(締切日当日消印有効) ≪12月実施≫ 2026年10月28日(水)～11月18日(水)(締切日当日消印有効)
入学検定料	35,000円
選考 (筆記試験・ 口述試験)	【選考方法】 筆記試験：数理に関する科目について当研究科の授業を履修するに際して必要な知識があるかどうかを問う。 口述試験：アクチュアリーになるための基本的な論理的思考能力・コミュニケーション能力があるかどうかを問う。 【試験実施日】 ≪10月実施≫ 2026年10月17日(土) ≪12月実施≫ 2026年12月5日(土) 【集合時刻】 当研究科が指定する時刻 【試験会場】 早稲田キャンパス(詳細は出願を受理された者に別途案内) 【合格者発表日】 ≪10月実施≫ 2026年10月30日(金) ≪12月実施≫ 2026年12月23日(水)

G. 社会人経験を重視した入試

出願資格	次の(1)および(2)の両方を満たしていること (1) 次の①から⑥の条件のいずれかを満たしていること ①大学を卒業した者(注1) ②大学評価・学位授与機構により、学士の学位を授与された者 ③外国において通常の課程による16年の学校教育を修了した者 ④外国の大学やその他の外国の学校において、修業年限が3年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者(注2) ⑤文部科学大臣の指定した者(注3) ⑥当研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、2027年3月までに22歳に達する者(注4) (2) 次の①から③の条件のいずれかを満たしていること ①公益社団法人日本アクチュアリー会の正会員・準会員である者 ②企業、政府、自治体、非営利組織等で保険数理、年金数理、財務経理等の実務経験が概ね7年以上ある者(注7) ③次のiおよびiiの条件を満たしている者(注7) i：企業、政府、自治体、非営利組織等で保険数理、年金数理、財務経理等の実務経験が概ね3年以上ある者 ii：公益社団法人日本アクチュアリー会のアクチュアリー資格試験1次試験(基礎科目)に1科目以上合格している者、または当研究科によりそれと同等と認められる者
出願期間	≪10月実施≫ 2026年9月24日(木)～10月7日(水)(締切日当日消印有効) ≪1月実施≫ 2027年1月6日(水)～1月13日(水)(締切日当日消印有効)
入学検定料	35,000円
選考 (口述試験)	【選考方法】 主に当研究科の授業を履修するに際して必要な基本的な知識・見識があるかどうかを問う。 【試験実施日】 ≪10月実施≫ 2026年10月17日(土) ≪1月実施≫ 2027年1月23日(土) 【集合時刻】 当研究科が指定する時刻 【試験会場】 早稲田キャンパス(詳細は出願を受理された者に別途案内) 【合格者発表日】 ≪10月実施≫ 2026年10月30日(金) ≪1月実施≫ 2027年1月29日(金)

- (注1) 海外の大学を卒業した者は、③または④が適用されます。
- (注2) 外国において、その国の教育制度として15年で修了する教育課程を卒業し学士の資格を有している場合、当研究科が出願資格の有無につき事前確認を行いますので、出願前にメールにて当研究科入試係にお問い合わせください。中国の3年制大学（専科）卒業生は該当しません。
- (注3) 詳細は、当研究科入試係にお問い合わせください。
- (注4) 例えば、学士の学位はないが修士の学位を得た場合が該当します。該当する者は、当研究科が出願資格の有無につき事前確認を行いますので、出願前にメールにて当研究科入試係にお問い合わせください。
- (注5) 所属する企業、団体等が推薦対象に該当するか不明な場合は、当研究科が出願資格の有無につき事前確認を行いますので、出願前にメールにて当研究科入試係にお問い合わせください。
- (注6) 所属する企業、団体等が学費を実質的に全額負担できない場合は、当研究科が出願資格の有無につき事前確認を行いますので、出願前にメールにて当研究科入試係にお問い合わせください。
- (注7) 該当する者は、当研究科が出願資格の有無につき事前確認を行いますので、出願前にメールにて当研究科入試係にお問い合わせください。
- (注8) 出願資格（2）を満たしている者は、（1）（2）両方の出願資格を満たしている場合も出願資格（2）の選考方法になります。
- (注9) 学部4年生以上に在籍中に当研究科が学部生に開放する科目（先取科目）を20単位以上修得し、当研究科1年次において修得した単位と合わせて60単位以上を修得することにより、当研究科を早期修了することを認める制度です。先取科目によって取得した単位と当研究科1年次において修得した単位と合わせて60単位に満たない場合には、当研究科に2年以上在籍し、かつ60単位以上を修得することによって当研究科を修了することができます。学部在籍中に当研究科の先取科目を20単位以上修得できなかった場合には、当研究科を修了するためには、当研究科に2年以上在籍する必要があります。
- 先取履修科目登録時の注意**
- 先取履修科目の修得単位を当研究科の修了必要単位に算入するためには、先取履修科目登録期間中に Web 科目登録に加えて、学部での成績を証明する書類（成績証明書、成績照会画面のコピー等）を会計研究科事務所に提出する必要があります。提出がない場合は単位を修得したとしても修了必要単位への算入ができず、早期修了の要件を満たせなくなることがあります。具体的な手続方法については会計研究科 Web ページ (<https://www.waseda.jp/fcom/gsa/students/class>) に掲載される「学部生への会計研究科設置科目一部開放（先取り科目）について」を参照してください。**
- (注10) 大学等に在学中のまま入学することは、二重学籍となるためできません。入学までに大学等を退学していただく必要があります。
- (注11) 該当する者は、出願資格の有無につき事前確認を行いますので、出願前にメールにて当研究科入試係にお問い合わせください。また、これらとは異なる成績評価基準の場合など不明な点は、当研究科入試係にお問い合わせください。

3. 高度専門コース

修業年限	募集人員	入試形態
1年	若干名	3-A：一般入試
		3-B：企業等派遣入試

*2027年度の研究科目・指導教員（予定）については、以下のとおりです（研究科目・指導教員は変更になることがあります。変更がある場合は当研究科 Web ページにてお知らせしますので、出願前に必ずご確認ください）。

財務会計研究	<金子 良太>
<p>非営利法人会計、公会計を主要な研究対象とする。これらの研究対象の中から具体的な研究課題を発見し、概念的・理論的な方法を用いて研究を進める。最終的には、専門職学位論文（英文も可）としてとりまとめる。時間の制約を考えると、受講者はこれまでの研究および実務経験からすでにある程度の研究課題を具体化していることが前提となる。実務経験を著述するというよりも、具体的な問題意識をもとに提言を行う論文を執筆することが望ましい。また、日本語の文献だけではなく諸外国の文献（英文）を読むことになるので、専門的な英文読解能力が必要となる。</p>	
財務会計研究	<川村 義則>
<p>企業会計のみならず、非営利法人会計、公会計も研究対象とする。これらの研究対象の中から研究課題を発見し、それに対して概念的・理論的な研究方法を用いて研究を進める。最終的には、専門職学位論文（英文も可）としてとりまとめる。短期的なコースであるから、受講者は、これまでの研究および実務の経験からすでにある程度の研究課題を把握していることが前提となる。また、多くの英文の文献を読むことになるので、ある程度の専門的な英文読解能力が必要となる。</p>	
財務会計研究	<茂木 哲也>
<p>企業会計を主要な研究対象とする。研究対象の中から研究課題を発見し、それに対して概念的・理論的な研究方法を用いて研究を進める。最終的には、専門職学位論文（英文も可）としてとりまとめる。</p> <p>時間的な制約から、受講者は、これまでの研究および実務の経験からすでにある程度の研究課題を把握していることが前提となる。また、英文の文献も読むことになるので、ある程度の専門的な英文読解能力が必要となる。</p>	
管理会計研究	<清水 孝>
<p>管理会計の諸領域に関する研究を行う。主たる領域は、BSC、マネジメント・コントロール・システム、予算管理(脱予算経営を含む)、業績管理、非財務指標による管理などである。研究は主として定性的アプローチを用いる。研究は、まずテーマの詳細の確定に始まり、文献の収集、整理、比較検討、実態調査あるいはヒアリングの実施などを経て、論文の執筆を行う。文献に関しては、英語圏のものを大量に読まなければならない。</p>	
管理会計研究	<目時 壮浩>
<p>管理会計は、意思決定や業績評価を支える“情報システム”としての側面が強調されがちであるが、それは同時かつ必然的に、組織成員の思考や行動に影響を及ぼす“影響システム”としても機能してしまうことを忘れてはならない。管理会計が持つ二面性に配慮しつつ、これを有効に活用しうる人財となるために、国内外における最新の研究論文や事例を検討し、自身の関心に応じて設定した研究課題に取り組む。具体的には、研究課題に応じて質的研究、量的研究のいずれか（もしくは混合研究）を選択し、インタビューや質問票調査を通じてデータ分析を行う。なお、研究対象は必ずしも営利組織たる企業に限定されるわけではない。行政組織、医療組織、NPO などにおける管理会計研究にも取り組んでいただきたい。</p>	
会計・監査モデル研究	<鈴木 孝則>
<p>会計・監査に期待される役割であるバリュエーションとコントロール、すなわち、企業価値の評価機能と経営者の動機付け機能の性質を、契約理論等に依拠した経済モデルを用いて分析し、会計・監査が直面する諸問題、たとえば、取得原価か公正価値か、保守的会計か中立的会計か、目的適合性か信頼性か、自主開示か強制開示か、任意監査か強制監査かといった選択問題に対して、説得力のある洞察を得る。大学教養課程の数学（線型代数学、初等解析学、初等確率論等）を用いる。</p>	
租税法研究	<本田 光宏>
<p>租税法に関する解釈上又は税制上の問題の中から、受講者の関心のあるテーマについて、学位論文を作成する。テーマ設定としては、受講者の実務経験等を背景とする問題意識に支えられたものであることが望ましい。</p> <p>論文作成においては、受講者の自主的な研究を基本とするが、ゼミ方式を中心とした研究指導を併せて行う。</p> <p>なお、論文研究に当たっては、内外の重要文献を渉猟し、その理解の上で、自分の論理を展開することが必要であるため、参照した文献や引用した文献の適切な表示方法等についても指導する。</p>	

オペレーションズ・リサーチ研究 <豊泉 洋>	
専門分野は応用確率論を含むオペレーションズ・リサーチである。具体的には、生産システム、情報システム、金融システムなど、現実的なシステムを数理的にモデル化し、より効率的に運用する方法を研究する。	
まず、基本となる数理科学的なツールを学んだ上で、具体的なシステムを選択し、詳細に分析する。受講者には、積極的・創造的に行動し、数理的な素養を身につけ、システムに対する深い洞察が可能な専門家になることを期待する。	
アクチュアリー研究 <大塚 忠義>	
アクチュアリーに期待される職能である保険・年金商品のプライシングおよび保険・年金団体の負債評価、収益分析、リスク管理に係る諸問題・課題のなかから、研究対象を特定し学位論文を作成する。受講者はこれまでの研究または実務経験のなかで明らかにすべき問題を一定程度認識していることを前提とする。また、研究の過程で英語を含む多くの文献、先行研究に当たり多様な分析を試みることで、問題点の所在を明確にし、現実的で説得力のある対処法の提案を試みる。	
なお、研究・分析に当たっては、新たな統計手法やリアルデータの活用により、知見を導くことを視野に入れる。	
アクチュアリー研究 <野村 俊一>	
保険数理手法は確率論および推測統計学を基礎として古くから発展してきたが、近年の複雑化したリスクや膨大かつ多様なデータに対して従来の伝統的手法では対応できず、データサイエンスの最新の理論や技術を取り入れた保険数理手法の革新が必要となる。受講者は、現代の高度な統計モデリング手法や機械学習手法を学習した上で、それらを保険数理モデルの特性や保険数理実務の知見と組み合わせることにより、独自の保険数理手法を開発する研究に取り組んでもらう。保険数理のみならず、統計理論ならびに機械学習理論への深い理解が必要となる。	

A. 一般入試

出願資格	<p>次の (1) および (2) の両方を満たしていること</p> <p>(1) 次の①から⑥の条件のいずれかを満たしていること</p> <p>①大学を卒業した者 (注1)</p> <p>②大学評価・学位授与機構により、学士の学位を授与された者</p> <p>③外国において通常の課程による 16 年の学校教育を修了した者</p> <p>④外国の大学やその他の外国の学校において、修業年限が 3 年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者 (注2)</p> <p>⑤文部科学大臣の指定した者 (注3)</p> <p>⑥当研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、2027 年 3 月までに 22 歳に達する者 (注4)</p> <p>(2) 次の①または②の条件のいずれかを満たしていること</p> <p>①公認会計士、税理士、弁護士、不動産鑑定士、司法書士または公益社団法人日本アクチュアリー会の正会員・準会員である者 (注5)</p> <p>②企業、政府、自治体、非営利組織等で財務会計、管理会計、税務、法務、保険数理、年金数理、財務管理等の実務経験が概ね 7 年以上ある者 (注5)</p>
出願期間	<p>≪10月実施≫ 2026年 9月24日 (木)～10月 7日 (水) (締切日当日消印有効)</p> <p>≪1月実施≫ 2027年 1月 6日 (水)～1月13日 (水) (締切日当日消印有効)</p>
入学検定料	35,000円
選考 (口述試験)	<p>【選考方法】複数の審査員によって、「研究計画書」(様式F、P.28参照)等について口述試験を実施する。</p> <p>【試験実施日】≪10月実施≫ 2026年10月17日 (土)</p> <p>≪1月実施≫ 2027年 1月23日 (土)</p> <p>【集合時刻】当研究科が指定する時刻</p> <p>【試験会場】早稲田キャンパス (詳細は出願を受理された者に別途案内)</p> <p>【合格者発表日】≪10月実施≫ 2026年10月30日 (金)</p> <p>≪1月実施≫ 2027年 1月29日 (金)</p>

B. 企業等派遣入試

出願資格	<p>次の (1) および (2) の両方を満たしていること</p> <p>(1) 次の①から⑥の条件のいずれかを満たしていること</p> <p>①大学を卒業した者 (注1)</p> <p>②大学評価・学位授与機構により、学士の学位を授与された者</p> <p>③外国において通常の課程による 16 年の学校教育を修了した者</p> <p>④外国の大学やその他の外国の学校において、修業年限が 3 年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者 (注2)</p> <p>⑤文部科学大臣の指定した者 (注3)</p> <p>⑥当研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、2027 年 3 月までに 22 歳に達する者 (注4)</p> <p>(2) 次の①から④の条件をすべて満たしていること</p> <p>①東京証券取引所プライム市場またはスタンダード市場に上場する企業、または、事前確認により当研究科が認めたそれに準ずる企業・団体等に所属する者 (注6)</p> <p>②同一組織で 3 年以上の就業経験がある者</p> <p>③所属する企業・団体等の人事担当責任者が作成した推薦書 (公印付) を提出できる者</p> <p>④所属する企業・団体等に、学費等を実質的に負担してもらえる者 (注7)</p>
出願期間	<p>≪12月実施≫2026年10月28日 (水) ~11月18日 (水) (締切日当日消印有効)</p> <p>≪1月実施≫2027年1月6日 (水) ~1月13日 (水) (締切日当日消印有効)</p>
入学検定料	35,000円
選考 (口述試験)	<p>【選考方法】複数の審査員によって、「研究計画書」(様式 F、P.28参照)等について口述試験を実施する。</p> <p>【試験実施日】 ≪12月実施≫ 2026年12月5日 (土) ≪1月実施≫ 2027年1月23日 (土)</p> <p>【集合時刻】当研究科が指定する時刻</p> <p>【試験会場】早稲田キャンパス (詳細は出願を受理された者に別途案内)</p> <p>【合格者発表日】 ≪12月実施≫ 2026年12月23日 (水) ≪1月実施≫ 2027年1月29日 (金)</p>

(注1) 海外の大学を卒業した者は、(1) ③または④が適用されます。

(注2) 外国において、その国の教育制度として15年で修了する教育課程を卒業し学士の資格を有している場合、当研究科が出願資格の有無につき事前確認を行いますので、出願前にメールにて当研究科入試係にお問い合わせください。中国の3年制大学 (専科) 卒業生は該当しません。

(注3) 詳細は、当研究科入試係にお問い合わせください。

(注4) 例えば、学士の学位はないが修士の学位を得た場合が該当します。該当する者は、当研究科が出願資格の有無につき事前確認を行いますので、出願前にメールにて当研究科入試係にお問い合わせください。

(注5) 該当する者は、当研究科が出願資格の有無につき事前確認を行いますので、出願前にメールにて当研究科入試係にお問い合わせください。なお、この際に論文計画書についても確認を行いますので、あらかじめ作成をしておいてください。

(注6) 所属する企業、団体等が推薦対象に該当するか不明な場合は、当研究科が出願資格の有無につき事前確認を行いますので、出願前にメールにて当研究科入試係にお問い合わせください。

(注7) 所属する企業、団体等が学費を実質的に全額負担できない場合は、当研究科が出願資格の有無につき事前確認を行いますので、出願前にメールにて当研究科入試係にお問い合わせください。

Ⅲ. 出願の前に

(1) 出願上の注意

- ・入学検定料の納入と出願書類の提出・受理をもって出願が完了します。
- ・出願後の提出書類の差し替え、変更、記載内容の訂正等は認めません。一度受理した出願書類は一切返却しません。提出後に書類のコピー等の申出があっても一切対応しません。
- ・出願書類に不備があった場合は、受験できないことがありますので十分注意してください。
- ・出願書類は、折り曲げたりしないでください。
- ・一度受理した入学検定料は、原則として、返還しません。ただし、以下のケースに該当する場合には、全額または超過分を返還します。該当する方は当研究科入試係までご連絡ください。
 - ①入学検定料を所定額より多く納入した。
 - ②入学検定料を納入したが、出願書類を提出しなかった。
 - ③入学検定料を納入したが、出願締切後に出願書類を提出した。
 - ④入学検定料を納入し、出願書類を提出したが、出願書類の不備や出願資格を満たしていない等の理由により、出願が受理されなかった。
- ・出願の際に当研究科に提出した書類・資料、提供した情報等に偽造・虚偽記載・剽窃等があった場合は、不正行為とみなし、入学試験の結果を無効にすることがあります。なお、その場合も提出された書類・資料等および入学検定料は返還しません。
- ・出願時に、本入試要項記載の出願資格を満たすために入学資格取得見込の証明書を提出された方につきましては、入学手続き時に、その資格取得を証明する書類を提出してください。入学試験に合格されても、入学までにその資格取得の証明書を提出できない（入学資格を満たすことができない）場合は、入学を認められませんので注意してください。
- ・本大学（学校法人早稲田大学が設置する早稲田大学その他の学校をいう。以下同じ。）の教員は、本大学の学籍を有することができませんので注意してください。ただし、規程上認められている場合もありますので、不明点がある場合は所属箇所事務所を通じて本部にお問い合わせください。

(2) 受験・就学上の配慮

- ・障がいや疾病等により、受験・就学に際して特別な配慮を必要とする場合は、出願に先立ち、下記の期限までに当研究科入試係までお問い合わせの上、申請してください。また、大きな病気やけがのため、受験に支障をきたす恐れがある場合、あるいは出願後にそのような状態になった場合でも、速やかにお問い合わせの上、申請してください。申請内容を審査し、措置の可否や内容を決定します。措置決定後、当研究科から連絡を受けた後に出願していただきますので、早めに申請してください。
- ・また、不慮の事故や急な発病等のために、下記の期限までに申請ができなかった場合についても、可能な限り速やかにご連絡ください。

出願期間最終日	特別な措置の申請期限
2026年6月中	2026年 5月20日（水）
2026年10月中	2026年 9月 9日（水）
2026年11月中または12月中	2026年10月21日（水）
2027年1月中	2026年12月 9日（水）

IV. 入学検定料の納入方法

- ・入学検定料の納入は、出願書類を送付する前に行ってください。入学検定料を納入していない方の出願は受け付けません。
- ・入学検定料は、最寄り（国内に限る）のコンビニエンスストアから納入してください。納入方法等詳細は、P. 49の「コンビニエンスストアでの検定料払込方法」を参照してください。
- ・事前に専用サイト「検定料コンビニ支払いサイト」(<https://e-shiharai.net/>) にアクセスをして所定の申込手続を完了させる必要があります。その際は必ず志願者ご本人の情報を入力するようにしてください。
- ・入学検定料の納入は、「出願期間」内であれば、24時間可能です（コンビニエンスストアが24時間営業の場合）。ただし、納入期間最終日は、専用サイトでの事前申込みは23時まで、コンビニエンスストア店頭での手続は23時30分までとなりますのでご注意ください。
- ・ネットワーク障害等が生じた場合でも、手続期間の延長は認めません。
- ・入学検定料納入後、レジで「入学検定料・選考料 取扱明細書」を受け取り、「収納証明書」部分を切り取って、「入学検定料（選考料）収納証明書 兼 写真票」（様式 C、P. 26参照）の所定欄に貼付し、他の出願書類と同封の上、提出してください。
- ・当研究科入学後に国費外国人留学生となる可能性のある者および公的機関が認定する特定国からの留学生は、入学検定料が免除になる場合があります。該当する者は、出願前に当研究科入試係までご相談ください。

V. 出願書類の作成・提出方法

(1) 出願書類を作成する際の注意事項

- ・出願書類およびその作成方法は、(3) および (4) (P. 25-28) を参照ください。
- ・出願に必要な所定用紙は当研究科の Web ページからダウンロードし、A4サイズの白紙に印刷の上、必要事項を記入して提出してください。ただし、Word ファイルで提供されているファイルは、入力後に印刷して構いません。
- ・入学願書は、当研究科の Web ページにて案内する申請フォームに出願期間中に入力してください。印刷して提出する必要はありません。
当研究科 Web ページ URL : <https://www.waseda.jp/fcom/gsa/>
- ・Web ページから所定用紙をダウンロードできないやむを得ない事情がある場合は、当研究科入試係までお問い合わせください。
- ・出願書類は、日本語で作成してください。
- ・出願書類は、手書きの場合は黒のペンまたはボールペンを用いて記入してください。
- ・誤記入した場合は、該当部分を二重線で消し、上から訂正印を押した上で、余白部分に正しく記入してください。修正液等は使用しないでください。
- ・出願書類で重複して記載する事項（例えば、氏名・住所・電話番号等）は、それぞれ相違のないようにしてください。なお、出願後に住所を変更した場合は、直ちに当研究科入試係に届け出てください。
- ・一度提出した出願書類は、合否を問わず、返還しません。

(2) 出願書類の提出方法

- ・郵送による出願受付を行います。当研究科事務所窓口での提出は一切受け付けません。
- ・コンビニエンスストアでの入学検定料納入後、出願書類一式を一括して市販の封筒（角型2号サイズ）に入れ、所定の「出願書類提出用ラベル」（様式 K）を貼り付け、出願期間内に「簡易書留」扱いで、当研究科入試係宛に送付してください（各出願締切日の当日消印有効）。
- ・海外からの郵送の場合は、出願締切日までに到着した書類のみ受け付けます。

(3) 入試形態別の出願書類

所定 様式	出願書類	1. 会計専門コース / 2. アクチュアリー専門コース ※会計専門コースのみ									3 高度専門 コース	
		A	B	C	D	E	F	G	H※	I※	A	B
		一般 入試	企業等 派遣 入試	学内 推薦入試	学内 AO 入試	学内 5年一貫 修了制度 入試	飛び級 入試	社会人 経験を 重視 した 入試	英語力 を重視 した 入試	IT 能力を 重視 した 入試	一般 入試	企業等 派遣 入試
A	出願書類チェックリスト	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
B	入学願書 (Web 入力のみ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
C	入学検定料 (選考料) 収納証明書 兼 写真票	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	卒業 (見込) 証明書	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
	成績証明書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	GPA 証明書			○	○	○						
	出願資格 (2) の要件を 満たすことの証明書類		様式 H	該当者 のみ		該当者 のみ	該当者 のみ	○	○	○	○	様式 H
	出願資格 (3) の要件を 満たすことの証明書類								○	○		
	出願資格 (4) の要件を 満たすことの証明書類								該当者 のみ			
D	出願資格確認書			○								
	各種資格試験の結果通知 書等、学習状況を示す書 類				任意							
E	志望理由書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
F	研究計画書										○	○
G	経歴書・職務内容報告書		○					○			○	○
H / I	推薦書		様式 H	様式 I								様式 H
J	アンケート (Web 入力のみ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
K	出願書類提出用ラベル	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(4) 各出願書類の作成方法

所定様式	出願書類	注意事項
A	出願書類チェックリスト	<input type="checkbox"/> 出願書類が全て揃っているか確認し、 <input checked="" type="checkbox"/> を記入してください。 <input type="checkbox"/> 誓約欄に自署してください。
B	入学願書 (Web 入力)	<input type="checkbox"/> 入力した住所は、合格通知・入学手続書類等を送付する際に使用しますので、入学時まで有効なものとしてください。知人宅等を送付先とする場合は、住所の後ろに「〇〇様方」を追加してください。ただし、日本国内の住所に限ります。住所を変更した場合は、直ちに当研究科入試係に届け出るとともに、郵便局に転居届を提出してください。
C	入学検定料 (選考料) 収納証明書 兼 写真票	<input type="checkbox"/> 入学検定料納入後、「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を所定欄に貼り付けてください。 <input type="checkbox"/> 入学手続時には出願時と同じ写真のデータ版をシステム上にアップロードすることとなりますので、カラー写真データを保管するようにしてください。
	卒業 (見込) 証明書	<input type="checkbox"/> 大学学部の証明書を提出してください。 <input type="checkbox"/> 大学院等の学歴がある場合は、大学学部に加えて、大学院等の証明書も提出してください。 <input type="checkbox"/> 早稲田大学に在籍したことがある、または在学中で卒業 (見込) 証明書・成績証明書が取得できない場合は、どのような形態の在学であっても、必ず在籍を証明する書類を提出してください。
	成績証明書	<input type="checkbox"/> 編入学を経て卒業した者は、卒業時と編入学前の両方の成績証明書を提出してください。 <input type="checkbox"/> 卒業 (見込) 証明書と成績証明書が一体の証明書でも構いません。 <input type="checkbox"/> 外国の大学 (大学院) を卒業 (修了) した場合は、英語または日本語による証明書を提出してください。英語または日本語による証明書が発行されない場合は、自身で翻訳文を用意し、大使館や自国公証処等が発行した、その翻訳文が正しいことを証明する「公正証書」を添付してください。
	GPA 証明書	<input type="checkbox"/> 改姓により入学願書と証明書の氏名が異なっている場合は、改姓名の事実を確認できる、公的機関が発行した証明書 (「戸籍抄本」等) を添付してください。 <input type="checkbox"/> 【中国の大学を卒業された方】「卒業 (見込) 証明書」については、以下のいずれかの認証書を CSSD (CHESICC) から当研究科事務所 (accounting@list.waseda.jp) へメールで直送されるよう手配してください。※「卒業 (見込) 証明書」の原本は提出不要です。 <ul style="list-style-type: none"> ・既卒者… 英文の「Online Verification Report of Higher Education Qualification Certificate」 ・卒業見込者… 英文の「Online Verification Report of Student Record」 ・詳細については CSSD (CHESICC) の Web サイト (https://www.chsi.com.cn/en/) を確認してください。必ず出願期間締切日までに当研究科へ認証書が届くよう、余裕を持って準備してください。CSSD (CHESICC) から直接メールが届く、英語版の認証書のみ有効とします。

	<p>出願資格 (2) の要件を満たすことの証明書類</p>	<p><input type="checkbox"/> 会計専門コース (1-C:学内推薦入試; 1-E:学内5年一貫修了制度入試、1-F:飛び級入試)、アクチュアリー専門コース (2-C:学内推薦入試) を志願する者のうち、該当する場合は、合格証書または試験結果通知書のコピーを提出してください。</p> <p><input type="checkbox"/> 会計専門コース (1-B:企業等派遣入試)、アクチュアリー専門コース (2-B:企業等派遣入試)、高度専門コース (3-B:企業等派遣入試) を志願する場合は、所属する企業・団体等の人事担当責任者が作成した推薦書 (公印付) の推薦書 (様式H) を提出してください (推薦者による厳封要)。</p> <p><input type="checkbox"/> 会計専門コース (1-G:社会人経験を重視した入試、1-H:英語力を重視した入試、1-I:IT能力を重視した入試) を志願する者のうち、該当する場合は、合格証書もしくは試験結果通知書のコピー、または当研究科における『基礎簿記』および『基礎原価計算』(または『基礎管理会計』) の成績証明書 (原本) を提出してください。</p> <p><input type="checkbox"/> アクチュアリー専門コース (2-G:社会人経験を重視した入試) を志願する者のうち、該当する場合は、合格証書または試験結果通知書のコピーを提出してください。</p> <p><input type="checkbox"/> 高度専門コース (3-A:一般入試) を志願する者のうち、該当する場合は、登録証のコピー等、資格を有していることを証明する書類を提出してください。</p>
	<p>出願資格 (3) の要件を満たすことの証明書類</p>	<p><input type="checkbox"/> 会計専門コース (1-H:英語力を重視した入試) を志願する場合は、TOEFL、TOEIC、IELTS の語学能力証明書を提出してください。出願締切日の2年前以降に取得したスコアに限ります。提出要領は、P.28-29を確認してください。</p> <p><input type="checkbox"/> 会計専門コース (1-I:IT能力を重視した入試) を志願する場合、独立行政法人情報処理推進機構の発行する合格証明書 (原本) を提出してください。旧名称の資格については認めません。</p>
	<p>出願資格 (4) の要件を満たすことの証明書類</p>	<p><input type="checkbox"/> 会計専門コース (1-H:英語力を重視した入試) を志願する者のうち、外国籍の方は、日本語能力試験 (JLPT) N1に合格したことを証明する「認定結果及び成績に関する証明書」を提出してください。提出要領は、P.29を確認してください。</p>
<p>D</p>	<p>出願資格確認書</p>	<p><input type="checkbox"/> 会計専門コース (1-C:学内推薦入試) を志願する者のうち、「出願資格」に記載の (1) および (2) 両方の出願資格を満たしている場合は【様式D-I】を提出してください。(1) または (2) のどちらか一方の出願資格のみ満たしている場合は【様式D-II】を提出してください。</p> <p><input type="checkbox"/> アクチュアリー専門コース (2-C:学内推薦入試) を志願する者のうち、「出願資格」に記載の (1) および (2) 両方の出願資格を満たしている場合は【様式D-I】を提出してください。(1) または (2) のどちらか一方の出願資格のみ満たしている場合は【様式D-II】を提出してください。</p>
	<p>各種資格試験の結果通知書等、学習状況を示す書類 (任意)</p>	<p><input type="checkbox"/> 会計専門コース (1-D:学内 A0 入試) を志願する者のうち、該当する者は、会計・税法に関連する各種資格試験 (日商簿記検定試験、公認会計士試験、税理士試験など) の結果通知書のコピー等、学習状況を示す書類を提出してください。</p> <p><input type="checkbox"/> アクチュアリー専門コース (2-D:学内 A0 入試) を志願する者のうち、該当する者は、アクチュアリー資格試験の結果通知書 (不合格の場合における得点ランクの通知を含む) のコピー等、学習状況を示す書類を提出してください。</p>
<p>E</p>	<p>志望理由書</p>	<p><input type="checkbox"/> 【様式E】を提出してください。</p>

F	研究計画書	<input type="checkbox"/> 高度専門コースの修了要件の一つである専門職学位論文作成においての骨子となるものです。研究科目と指導教員については、P. 20-21をご参照ください。
G	経歴書・職務内容報告書	<input type="checkbox"/> 【様式G】を提出してください。
H/I	推薦書	<input type="checkbox"/> 【様式H】は、人事担当責任者が作成したもの（公印付）を提出してください。（推薦者による厳封要） <input type="checkbox"/> 【様式I】は、早稲田大学の教授・准教授・専任講師またはゼミ担当教員が作成したものを提出してください。（推薦者による厳封要）
J	アンケート（Web入力）	<input type="checkbox"/> 当研究科の今後の入試広報活動等の参考にさせていただきますのでご協力ください。なお、入試の可否とは一切関係ありません。
K	出願書類提出用ラベル	<input type="checkbox"/> 出願書類を封入する封筒の宛名面に貼り付けてください。

(5) 語学能力証明書の提出方法

試験種類	出願資格を証明する書類
TOEFL iBT	<p>◆下記の書類を提出してください。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Official Score Report のデータ 2. Test Taker Score Report のコピー（出願書類に同封） 3. Official Score Report の直送依頼が完了したことが分かる画面を印刷したもの（出願書類に同封） <p>※電子データで提供されたスコアのみ有効とします。 Official Score Report のデータは、下記の「TOEFL 公式スコア送付先」へ出願締切日までに届くよう TOEFL 受験申込時に ETS アカウントから送付手続きをしてください。 【TOEFL 公式スコア送付先】 DI code : G240 (Waseda University, Graduate School of Accountancy)</p> <p>●以下の試験結果は受け付けません TOEFL iBT Home Edition, TOEFL iBT Paper Edition, TOEFL ITP, TOEFL MyBest Scores</p>
TOEIC Listening & Reading 日本国内受験者	<p>◆下記の書類を提出してください。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 公式認定証（Official Score Certificate）のデータ 2. 公式認定証（Official Score Certificate）のコピー（出願書類に同封） 3. 公式認定証（Official Score Certificate）の直送依頼が完了したことが分かる画面を印刷したもの（出願書類に同封） <p>※電子データで提供されたスコアのみ有効とします。 「公開テストスコア確認サービス」を利用して、公式認定証（Official Score Certificate）が出願締切日までに届くように送付手続きをしてください。 【TOEIC 公式スコア送付先】 団体名称：早稲田大学 大学院会計研究科 申請コード：00019712 を選択してください。</p> <p>●以下の試験結果は受け付けません TOEIC Speaking & Writing Tests, TOEIC Speaking Test, TOEIC Bridge, TOEIC Bridge Speaking & Writing Tests, TOEIC IP 及び「公開テスト スコア確認サービス」（現時点で日本国内でのみ実施）を用いて提出ができないもの</p>
TOEIC Listening & Reading 日本国外受験者	<p>◆下記の書類を提出してください。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 公式認定証（Official Score Certificate）の原本（出願書類に同封） <p>●以下の試験結果は受け付けません TOEIC Speaking & Writing Tests, TOEIC Speaking Test, TOEIC Bridge, TOEIC Bridge Speaking & Writing Tests, TOEIC IP</p>

試験種類	出願資格を証明する書類			
IELTS Academic Module	<p>◆下記の書類を提出してください。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Test Report Form のデータ 2. Test Report Form のコピー（出願書類に同封） 3. データ直送依頼が完了したことが分かる画面を印刷したもの（出願書類に同封） <p>※電子データで提供されたスコアのみ有効とします。</p> <p>Test Report Form（データ）は下記の IELTS 公式スコア送付先へ出願締切日までに届くように、IELTS を受験された団体の手順に従って【追加成績証明書】を手配してください。その際の方法は、「電子送信」を選んでください。</p> <p>電子送信を依頼する際、次の項目の入力を求められたら、以下のように入ってください。</p> <p>【IELTS 公式スコア送付先】 機関名 (Institution) : 早稲田大学 / Waseda University 部署名 (Department) : 大学院会計研究科 / Graduate School of Accountancy 住所 (Address) : 〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1 / 1-6-1 Nishi-waseda, Shinjuku-ku, Tokyo, Japan 169-8050 送付方法 (Delivery Method) : 電子送信 / Electronic score delivery</p> <p>※住所(Address)は、電子送付のため原則不要ですが、試験実施機関の指示により入力必須となっている場合のみ入力してください。</p> <p>※送付方法(Delivery Method)は、テストセンターにより「備考欄」への記載となる場合があります。</p> <p>●以下の試験結果は受け付けません IELTS Online、IELTS General Training Module、IELTS Indicator、IELTS One Skill Retake</p>			
日本語能力試験 (JLPT)	<p>◆下記の書類を提出してください。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「認定結果及び成績に関する証明書」の原本（出願書類に同封） <p>●以下の通知書・認定書は受け付けません 「合格の認定結果及び成績に関する証明書」のコピー、「日本語能力認定書」、「合否結果通知書・日本語能力認定書」は受け付けません。</p> <table border="1" data-bbox="368 1189 1442 1675"> <tr> <td data-bbox="368 1189 711 1675">  <p><受付可> 認定結果及び成績に関する証明書</p> </td> <td data-bbox="711 1189 978 1675">  <p><受付不可> 日本語能力認定書</p> </td> <td data-bbox="978 1189 1442 1675">  <p><受付不可> 合否結果通知書・日本語能力認定書</p> </td> </tr> </table>	 <p><受付可> 認定結果及び成績に関する証明書</p>	 <p><受付不可> 日本語能力認定書</p>	 <p><受付不可> 合否結果通知書・日本語能力認定書</p>
 <p><受付可> 認定結果及び成績に関する証明書</p>	 <p><受付不可> 日本語能力認定書</p>	 <p><受付不可> 合否結果通知書・日本語能力認定書</p>		

(6) 入学前予約採用給付奨学金の申請について

本奨学金は、当研究科が指定する入試形態の合格者のうち、**入試成績が優秀**であり、かつアに記載の選考基準を満たした方を対象とした給付型奨学金です。採用通知は入試の可否通知と共に交付し、奨学金は入学後に支給します。下表の複数の奨学金に申請・採用された場合、支給はそのうちのひとつのみとなります。

ア. 奨学金のタイプ

入試形態	選考基準	奨学金額
1. 会計専門コース		
A: 一般入試	公認会計士試験論文式最終合格(全科目合格)	100万円
C: 学内推薦入試	公認会計士試験論文式最終合格(全科目合格) (※1)	100万円
D: 学内 A0 入試	公認会計士試験短答式合格 (※2)	40万円
F: 飛び級入試		
H: 英語力重視入試	特に優れた英語力を有する (※3)	40万円
I: IT 能力重視入試	特に優れた IT 能力を有する (※4)	40万円
2. アクチュアリー専門コース		
A: 一般入試	アクチュアリー資格試験1次試験(基礎科目)3科目以上合格 (※5)	100万円
	アクチュアリー資格試験1次試験(基礎科目)2科目以上合格 (※5)	40万円
C: 学内推薦入試	アクチュアリー資格試験1次試験(基礎科目)3科目以上合格 (※5)	100万円
D: 学内 A0 入試	アクチュアリー資格試験1次試験(基礎科目)2科目以上合格 (※5)	40万円
F: 飛び級入試	特に優れた数理能力を有する (※6)	40万円

(※1) 7月・10月・12月入試の場合で11月に論文式最終合格(全科目合格)のときは、入試時は出願に基づき受給資格の有無の判定のみを行い、入学手続時に申請があれば給付対象とする。

(※2) 7月・10月・12月入試の場合で翌年1月に短答式合格のときは、入試時は出願に基づき受給資格の有無の判定のみを行い、入学手続時に申請があれば給付対象とする。

(※3) 英語力に関し、①～⑤のいずれかを満たす者 (**出願資格**はP.12をご参照ください。)

① TOEFL iBT 新スコア形式4.5点以上、旧スコア形式90点以上のスコアを有する者(TOEFL iBT Home Edition, TOEFL iBT Paper Edition, TOEFL ITP, TOEFL MyBest Scores は対象外)

② TOEIC Listening & Reading 900点以上のスコアを有する者 (TOEIC Speaking & Writing Tests, TOEIC Speaking Test, TOEIC Bridge, TOEIC Bridge Speaking & Writing Tests, TOEIC IP 及び「公開テスト スコア確認サービス」(現時点で日本国内でのみ実施)を用いて提出ができないものは対象外)

③ IELTS Academic Module 6.5以上のスコアを有する者(IELTS Online, IELTS General Training Module, IELTS Indicator, IELTS One Skill Retake は対象外)

④ 英語を母国語とする者で、十分な英語の能力があると当研究科が認めた者

⑤ オーストラリア、カナダ、アイルランド、ニュージーランド、イギリスもしくはアメリカ合衆国の大学を卒業または大学院を修了している者で、十分な英語の能力があると当研究科が認めた者

(※4) IT 能力に関し、①または②のいずれかを満たす者 (**出願資格**はP.13をご参照ください。)

①出願資格 (3) ①のうち、2種以上に合格している者

②以下の i と ii の条件の両方を満たしている者

i 出願資格 (3) ② i のうち、いずれかに合格している者

ii 出願時に学部または大学院において情報学(情報工学、情報システムなど)に関する科目30単位以上が「A」以上(「優」以上または「80点」以上でも可)の成績である者

(※5) 2月にアクチュアリー資格試験1次試験(基礎科目)に通算して2科目または3科目以上合格のときは、入試時は出願に基づき受給資格の有無の判定のみを行い、入学手続時に申請があれば給付対象とする。

(※6) 学部において数学、統計学、数理経済学等の数理に関する科目を履修し、出願時にそのうち50単位以上が「A」以上(「優」以上または「80点」以上でも可)の成績である者 (**出願資格**はP.16-18をご参照ください。)

イ. 申請方法

【共通】入学前予約採用給付奨学金を申請する者は、選考基準を確認の上、入学願書（様式 B）の「v. 予約採用給付奨学金」の該当箇所にチェックをしてください。

- ① 会計専門コース「1-A：一般入試」、「1-C：学内推薦入試」、「1-D：学内 A0 入試」、または「1-F：飛び級入試」の志願者の場合は、公認会計士試験論文式試験・短答式試験の合格を証明する書類を同封の上、出願してください。なお、今後、公認会計士試験短答式を受験予定の方（前頁※2）は、チェックのみしてください。
- ② 会計専門コース「1-H：英語力を重視した入試」または「1-I：IT能力を重視した入試」の志願者の場合は、選考基準を満たすことを証明する書類を同封の上、出願してください。
- ③ アクチュアリー専門コース「2-A：一般入試」「2-C：学内推薦入試」、「2-D：学内 A0 入試」または「2-F：飛び級入試」の志願者の場合は、アクチュアリー資格試験の試験結果通知書のコピーを同封の上、出願してください。なお、今後、アクチュアリー資格試験 1 次試験（基礎科目）を受験予定の方（前頁※5）は、チェックのみしてください。

ウ. 採用通知について

入試の合格通知と共に該当者に交付します（奨学金は入学後の支給となります）。なお、以下に該当する場合、本奨学金の採用を取消します（既に支給を受けている場合は、奨学金を返還いただきます）。

- ・研究科への入学を辞退する者
- ・入学する学期を休学する者
- ・退学する者
- ・その他、研究科が不相当と認めた者

エ. 提携講座の履修や提携講座実施企業等のイベントへの参加について

本奨学金は、当研究科の提携講座にご協力いただいている企業等のご寄附・ご支援に基づく奨学金です。奨学生にはこのことを踏まえ、これらの提携講座の履修や提携講座実施企業等のオフィスツアー等のイベントに参加いただくことがあります。

VI. 受験にあたっての確認事項

(1) 受験票の送付

- ・出願が受理された志願者に対し、入学願書（様式 B）に記入した現住所宛に受験票を発送します。ただし、日本国内の住所に限ります。受験票が試験日の3日前（土日・祝日を除く）になっても届かない場合は、当研究科入試係までお問い合わせください。
- ・住所を変更した場合は、直ちに当研究科入試係に届け出るとともに郵便局に転居届を提出してください。
- ・受験票が手元に到着したら、記載内容を確認してください。記載内容が入学願書（様式 B）の記入内容と異なる場合は、ただちに当研究科入試係までお問い合わせください。
- ・試験当日は、受験票を必ず携行してください。
- ・受験票は、入学時の学生証交付の際に必要ななりますので、大切に保管してください。

(2) 受験上の注意

- ・入学試験に出題される法令等に関しては、特別な指示がない限り、それぞれの試験日時点で施行されている法令等に準拠します。
- ・筆記試験においては、試験開始後20分を経過してからの入室は一切認めません。口述試験においては、志願者にお知らせする集合時刻を厳守してください。
- ・当日は、試験を途中で放棄した場合であっても試験終了まで試験場から退出することはできません。
- ・試験場および集合場所では、携帯電話等（携帯電話、スマートフォン、タブレット、スマートウォッチ、スマートグラス等の通信機能を持った機器すべて）の通信機器の電源を切って、かばんの中にしまってください。衣類のポケット等に入れておくこともできません。時計としての使用も認めません。また、机の上に置かないでください。なお、試験時間中にかばんの中にしまっていなかった場合には、受験者の故

意・過失に関わらず、その電源が切られている状態であっても、原則として不正行為とみなします。

- ・試験中は飲食禁止です。ペットボトル等の飲食物も机上に置かないでください。
- ・試験場には、受験票、筆記用具を持参してください。筆記試験においては、これに加えて計算機も持参してください。

試験で使用する計算機は、プログラム入力またはプログラム記憶機能を有しないものに限りません。例えば、関数電卓は使用できません。

- ・解答用紙は、黒または青のペンまたはボールペン書きとします（鉛筆書きは認めません）。
- ・修正液、修正テープの使用を認めません。
- ・問題用紙に使用する場合のみ、蛍光ペン・色鉛筆・色付ボールペンの使用を許可します。解答用紙に使用することは認めません。
- ・下敷きが必要な場合は、大学が用意したものを貸与するので申し出てください。
- ・試験場には時計が設置されていないので、時計またはストップウォッチを必ず個人で用意してください。ただし、通信機能や辞書機能等、時刻表示以外の機能がついた時計またはストップウォッチの使用は認めません。また、アラーム機能・音声機能等は解除しておいてください。
- ・耳栓は、試験監督員の指示等が聞き取れないことがあるので、使用を認めません。
- ・「座布団・ひざ掛け（無地）」、「ハンカチ（無地）」、「ティッシュペーパー」、「目薬・点鼻薬」について、試験時間中の使用を認めますが、使用にあたっては試験監督員の指示に従ってください。
- ・筆記用具、計算機、時計等の貸し出しは行いません。
- ・試験日間違いの受験は、一切認めません。
- ・基本的な感染予防対策（手洗い等の手指衛生や咳エチケット等）を徹底してください。なお、本学ではマスクの着用は個人の判断に委ねます。
- ・学校保健安全法で出席の停止が求められている感染症（新型コロナウイルス感染症、インフルエンザ、麻疹、風疹等）に罹患し治療していない場合は、他の受験生や監督員への感染の恐れがあるため、受験をご遠慮ください。
- ・上記に該当しない場合でも、試験当日までに発熱等の症状がある場合は、かかりつけ医等に相談のうえ当日の受験を見合わせる等、その指示に従ってください。
- ・欠席した場合でも、本学が特別な対応を公表した場合を除いて、追試験の実施や検定料の返還は行いません。

(3) 不正行為

早稲田大学では、入学試験を厳正に実施し、全ての受験者が公平・公正に受験できるよう、適切な受験環境の保持に努めています。本学入学試験の受験に際しては、以下に定める注意事項を熟読のうえ、真摯な態度で試験に臨んでください。

- a. 本学に提出した書類・資料、提供した情報等（以下、「本提出書類等」といいます。）に偽造・虚偽記載・剽窃等があった場合は、不正行為認定の対象となります。
- b. 次のことをすると不正行為認定の対象となります。
 - ①カンニングをすること（試験時間中にカンニングペーパー・参考書等を隠し持つ・使用する、他の受験者の答案等を見る、答えを教わる、身体・物品・机等にメモをする、メモを見るなど）。
 - ②試験時間中に使用できる物品以外の物品を使用すること（机上に置くこと、身に付けることを含む）。
 - ③監督員による「試験開始です。」の指示の前に、問題冊子・解答用紙に触れること（冊子を開く、解答を始める、裏面・余白等に書き込みを行うなど）。
 - ④監督員による「試験終了です。筆記用具を置き、解答用紙を裏返しにしてください。」の指示に従わず、筆記用具を持っていたり解答を続けたりすること。
 - ⑤試験時間中に、答えを教える等他の受験者を利するような行為をすること。
 - ⑥試験時間中に電子機器等の音（着信・アラーム・振動音等）を鳴らすこと。
 - ⑦試験場において他の受験者の迷惑となる行為をすること。
 - ⑧試験場において監督員等の指示に従わないこと。
 - ⑨受験者以外の者が受験者本人になりすまして試験を受けること。
 - ⑩解答用紙を持ち帰ること。
 - ⑪その他、試験の公平性・公正性を損なう行為をすること。
- c. 不正行為の疑いがある場合、次のような対応をとることがあります。これらに応じない場合、不正行為

を自認したものとみなします。

- ・監督員等が注意をする、または事情を聴くこと。
- ・別室または別席での受験を求めること。
- ・本提出書類等につき、その真正性等を確認するために、本学が発行元・提供元または論文審査機関等に対して、本提出書類等を提供して問合せをすること。出願者は本提出書類等を本学に提出または提供したことをもって、本学がこの問合せを行うことに同意したものとします。

d. 不正行為と認められた場合、次の対応をとります。

- ・当該年度における本学の全ての入学試験の受験を認めないこと（入学検定料は返還しない）。
- ・当該年度における本学の全ての入学試験の結果を無効とすること。

なお、入学後に不正行為と認められた場合は、本学規程に基づき入学取消とします。

大学が極めて悪質かつ重大であると判断した不正行為については、警察への通報や不正行為者の在籍（出身）学校・保護者等への報告を行う場合があります。

(4) 受験環境

可能な限り公平・静粛な受験環境の確保に努めますが、やむを得ず以下のような対応をとることがあります。

- ①生活騒音（航空機・自動車・風雨・換気・空調の音、周囲の受験者の咳・くしゃみ・鼻をすする音、携帯電話等の鳴動等）が発生した場合でも、原則として特別な措置は行いません。また、試験中に監督員が小声で最低限の打ち合わせを行う場合がありますが、この場合も原則として特別な措置は行いません。
- ②試験中に携帯電話や時計等の音・振動等が発生し、発生源のかばん等が特定できた場合、持ち主の同意なく試験監督員が試験場外に持ち出し、試験本部で保管すること、あるいはかばんの中から携帯電話・時計等を取り出し鳴動停止の操作をすることがあります。
- ③隣席の受験者の手洗いや、体調不良による入退室のため、監督員の指示により席を立っていただくことがあります。その場合でも、原則として試験時間の延長等特別な措置は行いません。
- ④机、椅子、空調、音響設備等の試験教室による違いは一切考慮しません。
- ⑤他の受験者が迷惑と感じる行為がある場合、別室または別席での受験を求めることがあります。
- ⑥受験者の周辺より異音等が確認された場合、詳細を確認するため、監督員等が座席付近を重点的に巡回したり点検したりすることがあります。

(5) 不可抗力による事故等

台風、洪水、地震、津波等の自然災害または火災、停電、その他不可抗力による事故等や交通機関の乱れが発生した場合、試験開始時刻および終了時刻の繰下げ、試験の延期等の対応措置をとることがあります。ただし、それに伴う受験者の不便、費用、その他の個人的損害については一切責任を負いません。

VII. 合格者発表

(1) Web ページによる合格者発表

- ・合格者の受験番号を、当研究科 Web ページに各合格発表日当日11時頃から1週間掲載します。
当研究科 Web ページ URL : <https://www.waseda.jp/fcom/gsa/>
- ・電話やメール等による合否の問い合わせは、受け付けません。

(2) 合格通知の交付

- ・合格者に対し、「入学願書」（様式 B）に記入した現住所宛に、合格通知を発送します。ただし、日本国内の住所に限ります。
- ・合格したにもかかわらず、合格通知が合格発表日から土日祝日、大学休業日を除いた7日を経過しても届かない場合は、当研究科入試係にご連絡ください。

Ⅷ. 入学手続

(1) 入学手続方法

- ・入学手続は、所定の入学手続期間内に「入学金（登録料）・学費・諸会費」の納入と「入学手続情報の入力」、「入学手続書類の提出」により完了します。
- ・入学手続方法および入学手続に必要な書類の詳細は、合格者宛に送付される「入学手続の手引き」によってお知らせします。
- ・期間経過後の入学手続は、どのような事情があっても認めませんので、充分注意してください。
- ・一度納入した「入学金（登録料）、学費・諸会費」および提出した「入学手続書類」は、原則として返還しません。

(2) 入学手続期間

入試形態	入学手続期間
1. 会計専門コース	2027年2月4日（木）～2月18日（木）
A: 一般入試	
B: 企業等派遣入試	
C: 学内推薦入試	
D: 学内 AO 入試	
E: 学内 5 年一貫修了制度入試	
F: 飛び級入試	
G: 社会人経験を重視した入試	
H: 英語力を重視した入試	
I: IT 能力を重視した入試	
2. アクチュアリー専門コース	
A: 一般入試	
B: 企業等派遣入試	
C: 学内推薦入試	
D: 学内 AO 入試	
E: 学内 5 年一貫修了制度入試	
F: 飛び級入試	
G: 社会人経験を重視した入試	
3. 高度専門コース	
A: 一般入試	
B: 企業等派遣入試	

(3) 入学手続書類

詳細については、合格者に送付される「入学手続の手引き」をご参照ください。

入学手続書類	備考
①住民票	<input type="checkbox"/> 住民票は、所定事項（住所・氏名・生年月日・性別）がすべて記載され、手続の3ヶ月以内に発行された入学者本人のものに限ります。 ※「個人番号（マイナンバー）」の記載された『住民票』は提出しないでください。 ※【外国籍】の方は、上記所定事項に加え「国籍」「在留資格」「在留期間」「在留期間満了日」「在留カード等番号」も記載された住民票の作成を役所の窓口で申請してください。市区町村によっては、記載を請求しない限りこれらの項目は省略されてしまう場合がありますので注意してください。 （「遅延届」を提出すれば3月下旬の提出でも可）
②卒業（修了）証明書	<input type="checkbox"/> 出願時に学部または大学院在学中だった方のみ、提出が必要です。 （「遅延届」を提出すれば3月下旬の提出でも可）
③成績証明書	<input type="checkbox"/> 最終学期の成績が記載されている成績証明書を提出してください。 <input type="checkbox"/> 卒業（修了）証明書と成績証明書が一体になった証明書でも構いません。

(4) 入学金（登録料）、学費・諸会費

- ・所定の入学手続期間内に、初年度納入額のうち入学時（春学期）分を納入してください。
- ・一度提出した書類および納入した入学金（登録料）、学費・諸会費（春学期分）は、原則として返還しません。ただし、やむを得ない事情により入学を辞退する場合や、入学までに入学資格を満たさなかった場合には、学費・諸会費（春学期分）のみ返還の対象となります。手続方法等、詳細については、合格者に送付される「入学手続の手引き」をご参照ください。
- ・初年度（秋学期）以降の学費等は口座引落となります。
- ・実験演習料・諸会費は、改定されることがあります。

会計専門コース/ アクチュアリー専門コース	初年度納入額		第2年度納入額	
	入学時(春学期)	秋学期	春学期	秋学期
入学金（登録料）（※1）	300,000円	—	—	—
学費	授業料	780,000円	930,000円	930,000円
	実験演習料	25,000円	25,000円	25,000円
諸会費	学会年会費	1,000円	1,000円	1,000円
	学生健康増進互助会費	1,500円	1,500円	1,500円
	校友会費（※2）	—	—	40,000円
小計	1,107,500円	807,500円	957,500円	997,500円
合計	1,915,000円		1,955,000円	

高度専門コース	初年度納入額	
	入学時(春学期)	秋学期
入学金（登録料）（※1）	300,000円	—
学費	授業料	1,069,000円
	実験演習料	25,000円
諸会費	学会年会費	1,000円
	学生健康増進互助会費	1,500円
	校友会費（※2）	40,000円
小計	1,396,500円	1,136,500円
合計	2,533,000円	

（※1）早稲田大学の学部、大学院、専攻科の在学、卒業、修了または退学者が入学する場合、入学金（登録料）が免除されます。

（※2）早稲田大学の学部出身者は該当しません。

(5) 奨学金

本学では、各種奨学金（学内奨学金、日本学生支援機構奨学金、民間団体奨学金、地方公共団体奨学金）を一つでも希望する場合、奨学金登録が必要です。なお、奨学金登録の詳細（日程・方法等）は、入学手続き完了者に送付される冊子「奨学金情報 Challenge」に掲載します。奨学金を希望する場合は、必ず冊子に従って正しく奨学金登録を行ってください。（いずれの奨学金制度も、全て入学後の採用となります。）

ア. 学内奨学金 (2025 年度の実績)

奨学金名	給付／貸与	奨学金額（割当数）
大隈記念奨学金	給付（採用年度のみ）	年額400,000円（2名）
小野梓記念奨学金	給付（採用年度のみ）	年額400,000円（14名）
校友会給付奨学金	給付（採用年度のみ）	年額400,000円（3名）

イ. 学外奨学金 (2025 年度の実績)

奨学金名	給付／貸与	奨学金額
日本学生支援機構 第一種奨学金（無利子）	貸与	月額50,000円、88,000円から選択
日本学生支援機構 第二種奨学金（有利子）	貸与	月額50,000円、80,000円、100,000円、 130,000円、150,000円から選択
地方公共団体奨学金	給付／貸与	団体によって異なる
民間団体奨学金	給付／貸与	団体によって異なる

・家計支持者の死亡・失職または災害等の罹災により、家庭の経済状況が急変した場合は、奨学課にお問い合わせください。日本学生支援機構奨学金の緊急・応急採用等が適用される場合があります（急変事由の発生から1年以内の申請）。早稲田大学奨学課 TEL：03-3203-9701（直通）

◆日本学生支援機構 大学院第一種奨学金「特に優れた業績による返還免除制度」

「大学院において第一種奨学金に採用され貸与を受けた学生であって、在学中に特に優れた業績を挙げ、日本学生支援機構が認定した者」を対象とした返還免除制度があります。次の評価項目を申請に基づきポイント化して推薦者を決定する予定です。

1. 修了に必要な単位における修得科目の成績が優秀であった。特に、ワークショップ等の少人数科目の成績が優秀であった。
2. 優れた専門知識の習得の結果、外部の資格試験もしくは検定試験に合格した。
3. テーマ研究論文等が運営委員会等で特に優秀と認められた。

推薦割当予定割合は、全額免除が上位約10%、半額免除が次の約20%です。

ウ. 会計研究科奨学金

①海外留学支援のための奨学金（提携講座を2科目以上履修したものを優先する）

給付対象者	奨学金額（予定）	年間採用人数（予定）
留学センター 派遣留学プログラム留学者	プログラムによる	若干名
留学センター 春季・夏季短期留学プログラム留学者	プログラムによる	5名程度
ESSEC 3か月留学者	300,000円	2名
ESSEC サマースクール留学者	150,000円	2名
ジャクソンビル大学留学者	300,000円	2名

②私費外国人留学生支援のための奨学金

給付対象者	奨学金額（予定）	年間採用人数（予定）
私費外国人留学生 （在留資格「留学」であるもの）	300,000円	4名（*） *私費外国人留学生学習奨励費、またはそれに準ずる学内・学外奨学金の割当がある年度は3名とする。

(6) 国や提携金融機関によるローン制度

国の教育ローンや本学と民間金融機関とが提携した学費ローン制度があります。詳しくは、本学奨学課 Web サイトの該当ページ (<https://www.waseda.jp/inst/scholarship/applying-loans/programs/>) をご確認ください。なお、各種ローン利用にあたっては、自己責任のもと、申込期日や手続期日等の日程に注意し手続をしてください。なお、審査結果により、利用できない場合があります。

Ⅷ. 入学試験データ

2026年度	1. 会計専門コース (募集人員：80名)		2. アクチュアリー専門コース (募集人員：15名)		3. 高度専門コース (募集人員：若干名)	
	入試形態	志願者数	合格者数	志願者数	合格者数	合格者数
一般入試	122	49	21	10	0	0
企業等派遣入試	6	5	0	0	2	2
学内推薦入試	25	25	3	3		
学内 A0 入試	9	7	4	3		
学内5年一貫修了制度入試	2	2	1	1		
飛び級入試	4	4	5	5		
社会人経験を重視した入試	9	7	0	0		
英語力を重視した入試	8	4				
IT 能力を重視した入試	1	0				

2025年度	1. 会計専門コース (募集人員：80名)		2. アクチュアリー専門コース (募集人員：15名)		3. 高度専門コース (募集人員：若干名)	
	入試形態	志願者数	合格者数	志願者数	合格者数	合格者数
一般入試	154	53	8	7	2	1
企業等派遣入試	4	4	0	0	2	2
学内推薦入試	20	20	2	2		
学内 A0 入試	10	6	5	3		
学内5年一貫修了制度入試	2	2	0	0		
飛び級入試	3	2	5	5		
社会人経験を重視した入試	11	7	0	0		
英語力を重視した入試	8	3				
IT 能力を重視した入試	3	3				

2024年度	1. 会計専門コース (募集人員：80名)		2. アクチュアリー専門コース (募集人員：15名)		3. 高度専門コース (募集人員：若干名)	
	入試形態	志願者数	合格者数	志願者数	合格者数	合格者数
一般入試	163	62	15	9	0	0
企業等派遣入試	3	3	1	1	2	2
学内推薦入試	18	18	4	4		
学内 A0 入試	5	3	5	3		
学内5年一貫修了制度入試	1	1	1	1		
飛び級入試	4	2	5	3		
社会人経験を重視した入試	8	4	0	0		
英語力を重視した入試	15	5				
IT 能力を重視した入試	0	0				

■一般科目等履修生

I. 履修内容

(1) 履修期間

入学時期	履修期間
2026年9月入学	2026年10月 1日 (木) ~2027年 2月 2日 (火)
2027年4月入学	2027年度春学期のみ、または2027年度春学期および秋学期の授業期間 (※)

(※) 詳細な日程については、2027年度研究科暦が決定次第、当研究科 Web ページに公表します。

2027年度秋学期（秋クォーター、冬クォーター含む）開講の科目のみを履修希望される場合は2027年度春学期中に実施される、2027年9月入学入試を受験してください。入試日程は2027年4月中に当研究科 Web ページに公表します。

(2) 履修科目

正規学生の履修の妨げにならない範囲で、当研究科が開設する講義科目の中から、春学期および秋学期それぞれ14単位を限度として履修することができます。夏季集中科目を履修する場合は、春学期・夏季集中科目・秋学期を合わせて年間28単位以下（春学期・秋学期それぞれ14単位以下）となるようにしてください。

履修可能な科目は、「科目履修願（一般科目等履修生）」（様式 R）に記載されている科目に限ります。ただし、ワークショップ科目・PC 教室使用科目は出願期間開始前に事前申請を行う必要があります（詳細は P. 41 参照）。なお、科目等は変更になることがありますので、出願前に当研究科 Web ページにて最新情報を確認してください。

また、一般科目等履修生は原則としてテーマ研究科目を履修することはできませんが、次の①から②のいずれかの条件を満たしている場合には、「テーマ研究科目履修願」（様式 S）を提出することができます。

- ① 当研究科の修了生である者
- ② 東京証券取引所プライム市場もしくはスタンダード市場に上場する企業または、当研究科が認めたそれに準ずる企業・団体等に所属し、当該企業・団体等に聴講料を実質的に負担してもらえる者のうち、当研究科が事前確認により認めた者（該当する者は、当研究科がテーマ研究科目履修願の提出資格の有無につき事前確認を行いますので、出願前にメールにて当研究科入試係にお問い合わせください。）

(3) 注意事項

- ① 一般科目等履修生の在学期間は当該年度の3月15日までです。ただし、春学期のみ科目を履修する場合の在学期間は9月15日までです。在籍期間終了後は、当研究科学生に認められる各種施設利用等はできません（学生証を回収します）。引き続き一般科目等履修生として入学を志願する場合は改めて出願しなければなりません。その場合、選考料が免除される場合があります。
- ② 可否に関しては履修希望科目ごとの判定となります。また、履修希望科目の組み替えを求める場合もあります。
- ③ 外国人留学生は、在留資格上の制約により、本学に一般科目等履修生として在学できる期間は1年間のみです。ただし、春学期のみ科目を履修する場合の在学期間は9月15日までです。また他大学で科目等履修生として在学した場合、次年度に本学の一般科目等履修生になることを希望しても、入国管理局による在留資格の変更・更新の許可は非常に困難です。詳細は入国管理局にご確認ください。なお、履修授業時間が1週間に10時間以上（原則として、専門科目6科目以上）登録しない場合は、「留学」の在留資格を取得できません。また、当研究科では、一般科目等履修生に対し、ビザ取得に必要な書類は発行しますが、取得手続の代行等は一切行いません。
- ④ 早稲田大学日本語教育研究センター設置の日本語科目履修にあたっては、入学前に別途出願手続が必要となります。また、聴講料とは別に、選考料の納入が必要です。詳細は日本語教育センター Web ページ (<https://www.waseda.jp/inst/cjl/>) でご確認ください。

(4) 履修証明書

半年または1年間において、[基礎必修科目を除く]10単位以上を修得した場合、希望者には「履修証明書」(Certificate)を交付します。

II. 試験概要

(1) 2026年9月入学入試

出願資格	次の①から⑥の条件のいずれかを満たしていること ①大学を卒業した者、および当研究科へ入学するまでに卒業見込みの者(注1) ②大学評価・学位授与機構により、学士の学位を授与された者、および当研究科へ入学するまでに授与される見込みのある者 ③外国において通常の課程による16年の学校教育を修了した者、および当研究科へ入学するまでに修了見込みの者 ④外国の大学やその他の外国の学校において、修業年限が3年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者、または当研究科へ入学するまでに授与される見込みのある者(注2) ⑤文部科学大臣の指定した者(注3) ⑥当研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、当研究科へ入学するまでに22歳に達する者(注4)
出願期間	2026年 6月 1日(月)～6月24日(水)(締切日当日消印有効)
選考料	30,000円
選考 (口述試験)	【選考方法】履修希望科目の基本的な知識・論理的思考能力・コミュニケーション能力を主に問う。 【試験実施日】2026年 7月 4日(土) 【集合時刻】当研究科が指定する時刻 【試験会場】早稲田キャンパス(詳細は出願を受理された者に別途案内) 【合格者発表日】2026年 7月10日(金)

(2) 2027年4月入学入試

出願資格	次の①から⑥の条件のいずれかを満たしていること ①大学を卒業した者、および2027年3月までに卒業見込みの者(注1) ②大学評価・学位授与機構により、学士の学位を授与された者、および2027年3月までに授与される見込みのある者 ③外国において通常の課程による16年の学校教育を修了した者、および2027年3月までに修了見込みの者 ④外国の大学やその他の外国の学校において、修業年限が3年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者、または2027年3月までに授与される見込みのある者(注2) ⑤文部科学大臣の指定した者(注3) ⑥当研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、2027年3月までに22歳に達する者(注4)
出願期間	2027年 1月 6日(水)～1月13日(水)(締切日当日消印有効)
選考料	30,000円
選考 (口述試験)	【選考方法】履修希望科目の基本的な知識・論理的思考能力・コミュニケーション能力を主に問う。 【試験実施日】2027年 1月23日(土) 【集合時刻】当研究科が指定する時刻 【試験会場】早稲田キャンパス(詳細は出願を受理された者に別途案内) 【合格者発表日】2027年 1月29日(金)

- (注1) 海外の大学を卒業した者は、③または④が適用されます。
- (注2) 外国において、その国の教育制度として15年で修了する教育課程を卒業し学士の資格を有している場合、当研究科が出願資格の有無につき事前確認を行いますので、出願前にメールにて当研究科入試係にお問い合わせください。中国の3年制大学(専科)卒業生は該当しません。
- (注3) 詳細は、当研究科入試係にお問い合わせください。
- (注4) 例えば、学士の学位はないが修士の学位を得た場合が該当します。該当する者は、当研究科が出願資格の有無につき事前確認を行いますので、出願前にメールにて当研究科入試係にお問い合わせください。

Ⅲ. 出願の前に

(1) 出願上の注意

- ・選考料の納入と出願書類の提出・受理をもって出願が完了します。
- ・出願後の提出書類の差し替え、変更、記載内容の訂正等は認めません。一度受理した出願書類は一切返却しません。提出後に書類のコピー等の申出があっても一切対応しません。
- ・出願書類に不備があった場合は、受験できないことがありますので十分注意してください。
- ・出願書類は、折り曲げたりしないでください。
- ・一度受理した選考料は、原則として、返還しません。ただし、以下のケースに該当する場合には、全額または超過分を返還します。該当する方は当研究科入試係までご連絡ください。
 - ①選考料を所定額より多く納入した。
 - ②選考料を納入したが、出願書類を提出しなかった。
 - ③選考料を納入したが、出願締切後に書類を提出した。
 - ④選考料を納入し、出願書類を提出したが、出願書類の不備や出願資格を満たしていない等の理由により、出願が受理されなかった。
- ・出願の際に当研究科に提出した書類・資料、提供した情報等に偽造・虚偽記載・剽窃等があった場合は、不正行為とみなし、入学試験の結果を無効にすることがあります。なお、その場合も提出された書類・資料等および選考料は返還しません。
- ・出願時に、本入試要項記載の出願資格を満たすために入学資格取得見込の証明書を提出された方につきましては、入学手続き時に、その資格取得を証明する書類を提出してください。入学試験に合格されても、入学までにその資格取得の証明書を提出できない(入学資格を満たすことができない)場合は、入学を認められませんので注意してください。
- ・本大学(学校法人早稲田大学が設置する早稲田大学その他の学校をいう。以下同じ。)の教員は、本大学の学籍を有することができませんので注意してください。ただし、規程上認められている場合もありますので、不明点がある場合は所属箇所事務所を通じて本部にお問い合わせください。

(2) 受験・就学上の配慮

- ・身体機能の障がいや疾病等により、受験・就学に際して特別な配慮を必要とする場合は、出願に先立ち、2026年9月入学入試は2026年5月20日(水)まで、2027年4月入学入試は2026年12月9日(水)までに当研究科入試係まで問い合わせの上、申請してください。申請内容を審査し、措置の可否や内容を決定します。措置決定後、当研究科から連絡を受けた後に出願していただきますので、早めに申請してください。

Ⅳ. 選考料の納入方法

- ・選考料の納入は、出願書類を送付する前に行ってください。選考料を納入していない方の出願は受け付けません。
- ・選考料は、最寄り(国内に限る)のコンビニエンスストアから納入してください。納入方法等詳細は、P.49の「コンビニエンスストアでの検定料納入方法」をご参照ください。
- ・事前に専用サイト「検定料コンビニ支払いサイト」(<https://e-shiharai.net/>)にアクセスをして所定の手続きを完了させる必要があります。その際は必ず志願者ご本人の情報を入力するようにしてください。
- ・選考料の納入は、「出願期間」内であれば、24時間可能です(コンビニエンスストアが24時間営業の場合)。ただし、納入期間最終日は、専用サイトでの事前入力は23時まで、コンビニエンスストア店頭での手続きは23時30分までとなりますのでご注意ください。

- ・ネットワーク障害等が生じた場合でも、手続期間の延長は認めません。
- ・選考料納入後、レジで「入学検定料・選考料 取扱明細書」を受け取り、「収納証明書」部分を切り取って、「入学検定料（選考料）収納証明書 兼 写真票」（様式 Q）の所定欄に貼付し、他の出願書類と同封の上、提出してください。
- ・次のいずれかに該当する場合は、選考料が免除となります。詳細は当研究科入試係までお問い合わせください。
 - 本学の大学院の正規学生であった者が、正規課程終了後、引き続き一般科目等履修生として入学を志願する場合
 - 一般科目等履修生が、引き続き当研究科の一般科目等履修生として入学を志願する場合。ただし、本学の大学院の正規学生であった者が、引き続き一般科目等履修生として入学する場合を除いて、初めて一般科目等履修生として入学した年度の翌年度と翌々年度の2年間に限ります。
 - （2027年4月入学のみ）当研究科正規学生としての2027年度入学試験に不合格となった者が、当研究科の一般科目等履修生として志願した場合
 - 当研究科への出願時点で国費外国人留学生として採用されることが決定している者が、一般科目等履修生として入学を志願する場合
 - 経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）が発行する ODA 受給国リストに掲載される「Least Developed Countries」「Low Income Countries which are not LDCs」の認定国に居住し、かつ当該国の国籍を有する者が、一般科目等履修生としての入学を出願する際に本人から選考料免除の申請を行った場合

V. 事前申請（ワークショップ科目・PC 教室使用科目の履修を希望する場合）

- ・ワークショップ科目・PC 教室使用科目は、少人数科目で募集人員数が一般科目に比べ少なく設定されています。そのため、出願者数を制限しています。
- ・ワークショップ科目・PC 教室使用科目の履修希望者は、出願期間前に当研究科入試係（accounting@list.waseda.jp）宛に履修希望の旨を連絡してください。おって、必要な手続きを案内します。なお、ワークショップ科目、PC 教室使用科目の履修を希望する場合は、当研究科入試係からの連絡を待つて選考料を納入してください。

VI. 出願書類の作成・提出方法

(1) 出願書類を作成する際の注意事項

- ・出願に必要な所定様式（次頁参照）は、当研究科 Web ページからダウンロードしてください。A4サイズ用の紙に印刷の上、必要事項を記入し、提出してください。
- ・入学願書は、当研究科の Web ページにて案内する申請フォームに出願期間中に入力してください。印刷して提出する必要はありません。
当研究科 Web ページ URL : <https://www.waseda.jp/fcom/gsa/>
- ・Web ページから所定用紙をダウンロードできないやむを得ない事情がある場合は、当研究科入試係までお問い合わせください。
- ・出願書類は、日本語で作成してください。黒のペンまたはボールペンを用いて記入してください。
- ・誤記入した場合は、当該部分を二重線で消し、上から訂正印を押した上で、余白部分に正しく記入してください。修正液等は使用しないでください。
- ・出願書類で重複して記載する事項（例えば、氏名・住所・電話番号等）は、それぞれ相違のないようにしてください。なお、出願後に住所を変更した場合は、直ちに当研究科入試係に届け出てください。
- ・一度提出した書類等は、可否を問わず、返還しません。

(2) 出願書類の提出方法

- ・郵送による出願受付を行います。当研究科事務所窓口での提出は一切受け付けません。
- ・コンビニエンスストアでの選考料納入後に、出願書類一式を一括して市販の封筒（角型2号サイズ）に

入れ、所定の「出願書類提出用ラベル」(様式V)を貼り付け、出願期間内に「簡易書留」扱いで、当研究科入試係宛に送付してください(各出願締切日の当日消印有効)。

- ・海外からの郵送の場合は、出願締切日までに到着した書類のみ受け付けます。

(3) 各出願書類の作成方法

所定様式	出願書類	注意事項
0	出願書類チェックリスト	<p><input type="checkbox"/>必要書類が全て揃っているか確認し、<input checked="" type="checkbox"/>を記入してください。</p> <p><input type="checkbox"/>誓約欄に自署してください。</p>
P	入学願書 (Web 入力)	<p><input type="checkbox"/>入力した住所は、合格通知・入学手続書類等を送付する際に使用しますので、入学時まで有効なものとしてください。知人宅等を送付先とする場合は、住所の後ろに「〇〇様方」を追加してください。ただし、日本国内の住所に限ります。住所を変更した場合は、直ちに当研究科入試係に届け出るとともに、郵便局に転居届を提出してください。</p>
Q	入学検定料 (選考料) 収納証明書 兼 写真票	<p><input type="checkbox"/>選考料納入後、「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を所定欄に貼り付けて提出してください。</p> <p><input type="checkbox"/>入学手続時には出願時と同じ写真のデータ版をシステム上にアップロードすることとなりますので、カラー写真データを保管するようにしてください。</p>
	卒業 (見込) 証明書	<p><input type="checkbox"/>大学学部の証明書を提出してください。</p> <p><input type="checkbox"/>大学院等の学歴がある場合は、大学学部に加えて、大学院等の証明書も提出してください。</p> <p><input type="checkbox"/>早稲田大学に在籍したことがある、または在学中で卒業 (見込) 証明書・成績証明書が取得できない場合は、どのような形態の在学であっても、必ず在籍を証明する書類を提出してください。</p> <p><input type="checkbox"/>編入学を経て卒業した者は、卒業時と編入学前の両方の成績証明書を提出してください。</p> <p><input type="checkbox"/>卒業 (見込) 証明書と成績証明書が一体になった証明書でも構いません。</p>
	成績証明書	<p><input type="checkbox"/>外国の大学 (大学院) を卒業 (修了) した場合は、英語または日本語による証明書を提出してください。英語または日本語による証明書が発行されない場合は、自身で翻訳文を用意し、大使館や自国公証処等が発行した、その翻訳文が正しいことを証明する「公正証書」を添付してください。</p> <p><input type="checkbox"/>改姓により入学願書と証明書の氏名が異なっている場合は、改姓名の事実を確認できる、公的機関が発行した証明書 (「戸籍抄本」等) を添付してください。</p> <p><input type="checkbox"/>【中国の大学を卒業された方】「卒業 (見込) 証明書」については、以下のいずれかの認証書を CSSD (CHESICC) から当研究科事務所 (accounting@list.waseda.jp) へメールで直送されるよう手配してください。※「卒業 (見込) 証明書」の原本は提出不要です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既卒者…英文の「Online Verification Report of Higher Education Qualification Certificate」 ・卒業見込者…英文の「Online Verification Report of Student Record」 ・詳細については CSSD (CHESICC) の Web サイト (https://www.chsi.com.cn/en/) を確認してください。必ず出願期間締切日までに当研究科へ認証書が届くよう、余裕を持って準備してください。CSSD (CHESICC) から直接メールで届く、英語版の認証書のみ有効とします。

R	科目履修願	<input type="checkbox"/> 出願後の科目の取消は原則として認めません。 <input type="checkbox"/> 履修可能な科目等は変更になることがありますので、当研究科 Web ページにて最新情報を確認してください。
S	テーマ研究科目履修願	
T	志望理由書	<input type="checkbox"/> テーマ研究科目の履修を希望する場合に提出してください。
U	研究計画書	
	住民票または 在留カードのコピー	<input type="checkbox"/> 外国籍の志願者のみ提出してください。
	日本語能力試験 (JLPT) 認定結果及び成績に関する 証明書の原本 または 日本留学試験 (EJU) 成績 確認書	<input type="checkbox"/> 外国籍の志願者のうち、スコアをお持ちの方は提出してください。日本語の理解力・表現力を確認するにあたって、参考にします。 <input type="checkbox"/> 「認定結果及び成績に関する証明書」の原本 (出願書類に同封) <input type="checkbox"/> 日本留学試験 (EJU) の成績確認書は、ポータルサイトからダウンロードしたものを提出してください。
V	出願書類提出用ラベル	<input type="checkbox"/> 出願書類を封入する封筒の宛名面に貼り付けてください。

Ⅶ. 受験にあたっての確認事項

P. 31-33をご参照ください。

Ⅷ. 合格者発表

P. 33をご参照ください。

Ⅸ. 入学手続

(1) 入学手続方法

- ・入学手続は、所定の入学手続期間内に、「入学手続情報の入力」、「入学手続書類の提出」と「聴講料」の納入を行うことにより完了します。「聴講料」は、全履修科目分の一括納入が必要です。
- ・入学手続方法および入学手続に必要な書類の詳細は、合格者に送付される「入学手続の手引き」によってお知らせします。
- ・期間経過後の入学手続は、どのような事情があっても認めませんので、充分注意してください。
- ・一度提出した「入学手続書類」および納入した「聴講料」は、原則として返還しません。ただし、やむを得ない事情により入学を辞退する場合や、入学までに入学資格を満たさなかった場合には、返還の対象となります。手続方法等、詳細については、合格者に送付される「入学手続の手引き」をご参照ください。

(2) 入学手続期間

入学時期	入学手続期間
2026年9月入学	2026年 7月13日 (月) ~ 8月 4日 (火)
2027年4月入学	2027年 2月 4日 (木) ~ 2月18日 (木)

(3) 入学手続書類

詳細については、合格者に送付される「入学手続の手引き」をご参照ください。

入学手続書類	備考
①住民票	<input type="checkbox"/> 住民票は、所定事項（住所・氏名・生年月日・性別）がすべて記載され、手続の3ヶ月以内に発行された入学者本人のものに限ります。 ※「個人番号（マイナンバー）」の記載された『住民票』は提出しないでください。 ※【外国籍】の方は、上記所定事項に加え「国籍」「在留資格」「在留期間」「在留期間満了日」「在留カード等番号」も記載された住民票の作成を役所の窓口で申請してください。市区町村によっては、記載を請求しない限りこれらの項目は省略されてしまう場合がありますので注意してください。
②卒業（修了）証明書	<input type="checkbox"/> 出願時に学部または大学院在学中だった方のみ、提出が必要です。 <input type="checkbox"/> 卒業（修了）証明書と成績証明書が一体になった証明書でも構いません。
③成績証明書	<input type="checkbox"/> 最終学期の成績が記載されている成績証明書を提出してください。

(4) 聴講料

入学時期	1単位あたり
2026年9月入学	74,400円
2027年4月入学	74,400円

(5) その他

- ・一般科目等履修生には「学校学生生徒運賃割引証」（学割）および通学定期券購入のための証明書は発行されませんのでご注意ください。
- ・一般科目等履修生として修得した単位は、修得後2年以内に当研究科に正規生として入学した場合、所定の手続・審議を経て、修了要件単位数の2分の1を超えない範囲で修了単位に算入することができます。
- ・出願時に当研究科修了見込または修了後1年以内で、一般科目等履修生として年間4単位以上（テーマ研究も可）を履修する者に、選考（正規生在学時の成績等による）の上「一般科目等履修生奨学金」を給付します。詳しくは当研究科 Web サイトに掲載します。

■外国学生（外国籍）の方へ

在留資格についての Web サイト：<http://www.cie-waseda.jp/visastatus/jp/index.html>

在留資格「留学」の取得について

早稲田大学への入学を許可された外国学生は、在留資格「留学」を申請することができます。「留学」の在留資格を有する学生は、外国人留学生授業料減免や留学生対象奨学金を申請することができます。「留学」以外の在留資格の場合は、上記のような留学生対象の各種補助制度は利用できませんのでご了承ください。

「短期滞在」の在留資格で大学に在籍することはできませんので注意してください。以下の(1)～(6)をよく読んで、いずれかに該当する方は在留期間更新や在留資格変更、在留資格認定証明書交付申請など必要な在留手続を行ってください。在留手続を行うには早稲田大学が発行する「入学許可書」が必要です。「入学許可書」は、入学手続が完了した希望者に対し入学予定学部／研究科事務所で発行します。

(1) 「留学」の在留資格を有している場合

現時点ですでに「留学」の在留資格を有している場合は、必要に応じて「在留期間更新許可申請」を行ってください。手続に関する詳細は、早稲田大学留学センターの在留資格の Web サイト内、「入学前の方へ」の「留学」の在留資格を持っている方を参照してください。

(2) 「短期滞在」の在留資格を有している場合

現時点で「短期滞在」の在留資格を有している場合は、原則として一度国外へ出て「留学」の在留資格を申請する必要があります。「留学」の在留資格の申請方法については、「(4) 在留資格を有していない場合」を参照してください。

(3) 上記以外の在留資格を有している場合

現在の在留資格に該当する活動が終わる場合は、「留学」の在留資格に変更が必要です。「家族滞在」など、状態が変わらない場合は必要に応じて在留資格を変更してください。手続に関する詳細は、早稲田大学留学センターの在留資格の Web サイト内、「入学前の方へ」の「留学」以外の在留資格を持っている方を参照してください。

【注】在留期間更新許可申請および在留資格変更許可申請には、早稲田大学の押印のある書類が必要です。出入国在留管理局に申請する前に、申請書、入学許可書およびその他申請に必要な書類を大学に提出する必要がありますので注意してください。

(4) 在留資格を有していない場合

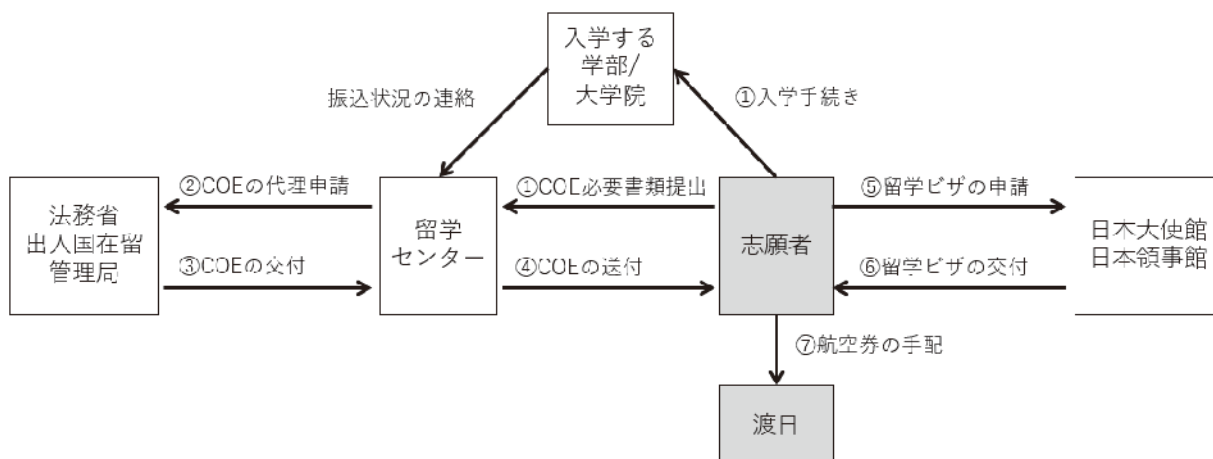
在留資格を申請するには、まず日本国内の出入国在留管理局に「在留資格認定証明書」(Certificate of Eligibility=COE)を申請する必要があります。早稲田大学では入学手続を完了した国外居住の外国籍学生に限り、本人に代わって出入国在留管理局にCOEの代理申請を行います。代理申請後、COEが出入国在留管理局より交付され早稲田大学に送付されましたら、早稲田大学留学センターから申請者に送ります。COEを受け取った後は、国籍を有する国または居住国の日本大使館もしくは領事館にパスポートとともに持参し、「留学」ビザ(査証)を申請してください。COEの有効期間は3か月です。ビザを取得した後、COEの有効期間内に渡日する必要があります。出入国在留管理局での審査には2か月程度を要しますので、申請が入学直前にならないよう注意してください。

【注】代理申請は、入学手続き金(入学金、学費等)の納入を完了しないと行いません。希望者は、すみやかに入学手続き金の納入を済ませ、早急に手続きを行ってください。

【注】代理申請に必要な書類と送付先については48ページの「在留資格認定証明書代理申請依頼書」をご覧ください。

【留学ビザ取得までの流れ（①→⑦）】

- ※ 留学ビザ交付にかかる日数は大使館、領事館によって異なり、場合によっては3週間ほど要します。
- ※ 留学センターにCOE申請書類を提出後、申請予定の日本大使館・領事館へ連絡して、おおよその所要日数を把握しておいてください。



(5) 在留資格の取得、変更（自己申請）

〈査証免除／短期滞在の資格で入国している場合〉

査証免除／短期滞在（観光、商用、知人・親族訪問等90日以内の滞在で報酬を得る活動をしないう場合）で入国した場合、原則として一度出国し、国籍を有する国または居住国の日本大使館・領事館でCOEを提出し、留学ビザを取得してから再入国してください。しかしながら、入学試験日が年度末（2月末、3月）でCOEの交付が遅く、新学期前に帰国が難しい場合は、COEが発行されたら、出入国在留管理局で資格変更許可申請を行うことは可能です。ただし、例外的な申請となりますので、在留資格の変更が許可されない場合もあります。在留資格審査は出入国在留管理局が行うため、審査の期間や結果について、本学は一切責任を負いません。

【注】30日以内の短期滞在の資格の場合、日本での資格変更はできませんので、一度出国し、国籍を有する国または居住国の日本大使館・領事館でCOEを提出し、留学ビザを取得してから再入国してください。

(6) その他注意事項

- ・早稲田大学留学センターが代理申請を行う在留資格は「留学」のみです。その他の在留資格を申請する場合は、自身で出入国在留管理局に申請してください。
- ・必要に応じて、出入国在留管理局から追加書類を要求されることがあります。
- ・事情により早稲田大学への入学を辞退する場合は、至急留学センターにお知らせください。また、他大学にも合格した場合、COEの交付申請が重複しないように注意してください。重複している場合、COEは交付されません。
- ・日本国籍を有する場合は、COEを申請できません。
- ・在留資格審査は出入国在留管理局が行うため、交付が遅れる場合や不許可となった場合、航空券の違約金等、本学は一切の責任を負いません。渡航手配は慎重に行ってください。
- ・在留資格「留学」の手続に関しては早稲田大学留学センター（E-mail: cie-zairyu@list.waseda.jp）へ問い合わせてください。

〈在留資格認定証明書代理申請依頼書〉

◎下記書類をすべて同封のうえ、書留便(国際スピード郵便等)を利用して早稲田大学留学センターへ送付してください。

【在留資格認定証明書の申請に必要な書類】 * 同封した書類に☑チェックをしてください。

①在留資格認定証明書交付申請書(3 ページ。6ヵ月以内に撮影した顔写真 1 枚添付)
記入例

②各種確認書 ※記入例を必ず確認し、2番以外を書いてください。(2番は大学が記入します。)
記入例

③パスポートのコピー(顔写真のページ)

④経費支弁書(本人以外の方が経費を負担する場合)

⑤経費支弁に関する書類

1	本人が経費を負担する場合	預金残高証明書※1(本人口座)
2	奨学金を受給する場合	奨学金受給証明書 ※2
3	本人以外が経費を負担する場合	預金残高証明書※1(経費負担者の口座)および経費支弁書

※1 預金残高証明書: 口座名義人名、銀行名、日付、預金残高が確認できるもの。

預金残高の目安: 少なくとも半年分の学費と生活費の合計額を満たしていること。

(預金残高証明書の通貨が日本円以外の場合は留学センターで日本円に換算して確認します。)

・生活費(住居費を含む): 1か月あたり 12 万円程度。

・学費: 所属の学部・研究科による。

日本語・英語以外の言語の場合は日本語または英訳を添付すること(翻訳公証は不要)。

※2 奨学金受給証明書

月額分が生活費と学費の月額分に満たない場合は、その不足分の補填を証明しうる預金残高証明書等もあわせて提出してください。

⑥在留資格認定証明書代理申請依頼書(本様式)

「在留資格認定証明書」の審査には 2-3 か月を要するため、入学金・学費振込を速やかに完了し早めに申請することを推奨します。

宛先 〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 1-7-14-4F 早稲田大学留学センター「在留資格代理申請」係

(英字) Student Visa Section, Center for International Education, Waseda University

1-7-14-4F Nishi-Waseda, Shinjuku-ku, Tokyo 169-0051, Japan

TEL: 03-3203-9806

問い合わせ先 cie-zairyu@list.waseda.jp

氏名 (英字表記)	
住所 (英字表記)	
電話番号	
Eメールアドレス	COE は電子交付となり Eメールで送られます。変更があった場合は直ちに連絡してください。
入学予定学部/研究科	
受験番号	

早稲田大学 コンビニエンスストアでの検定料払込方法

検定料はコンビニエンスストア「セブン-イレブン」「ローソン」「ミニストップ」「ファミリーマート」で24時間いつでも払い込みが可能です。

1 まずはパソコン、スマートフォンで事前申込み

画面の指示に従って必要事項を入力し、お支払いに必要な番号を取得。



<https://e-shiharai.net/>

端末の未成年者アクセス制限サービスは解除してご利用ください。



※入力内容を間違えた場合は、始めからもう一度やり直し、新たな番号を取得してお支払いください。
申込み完了後に通知する支払期限内に代金を支払わなければ、入力情報は自動的にキャンセルされます。

2 コンビニでお支払い

- 検定料はATMでは振込できません。必ずレジでお支払いください。
- 「収納証明書」には収納印は押印されません。（コンビニ払込時には収納印は不要です）

7-Eleven
【払込票番号（13ケタ）】

●レジにて
「インターネット支払い」と店員に伝え、プリントアウトした【払込票】を渡すか、【払込票番号】をお伝えください。

マルチコピー機は使用しません

●レジにて代金をお支払いください。
●その際、「入学検定料・選考料 取扱明細書」を受け取ってください。

LAWSON **MINI STOP**
【お客様番号（11ケタ）】
【確認番号（4ケタ）】

Loppiへ

各種サービスメニュー
各種代金・インターネット受付
(紫のボタン)
各種代金お支払い
マルチペイメントサービス

【お客様番号】【確認番号】を入力

●端末機より「申込み控え」(レシート)が出力されますので、30分以内にレジでお支払いください。
●その際、「入学検定料・選考料 取扱明細書」を受け取ってください。
※画面ボタンのデザイン等は、予告なく変更される場合があります。

FamilyMart
【お客様番号（11ケタ）】
【確認番号（4ケタ）】

マルチコピー機へ

代金支払い
番号入力画面に進む

【お客様番号】【確認番号】を入力

3 出願

「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取り、入学志願票の所定欄に貼る。

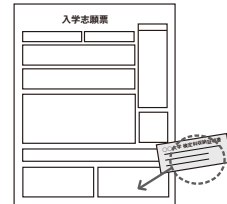
- セブン-イレブン ●ファミリーマート
「入学検定料・選考料 取扱明細書」の収納証明書部分を切り取る。
「チケット等払込領収書」は保管。



- ローソン ●ミニストップ
「入学検定料・選考料 取扱明細書」の収納証明書部分を切り取る。
「取扱明細書兼領収書」は保管。



切り取った「収納証明書」を入学志願票の所定の欄に貼付。



入学志願票に貼付する「収納証明書」部分

※「収納証明書」を糊付けする際には、糊本体の注意書きに「感熱・感圧紙などを変色させる場合があります」と記載されている欄はご使用にならないでください。「収納証明書」が黒く変色する恐れがあります。

■注意事項

- 出願期間を入試要項でご確認のうえ、締切に間に合うよう十分に余裕をもってお支払いください。
- 支払最終日の「Webサイトでの申込み」は23:00まで、店頭端末機の操作は23:30までです。
- 一度お支払いされた検定料は、コンビニでは返金できません。
- 取扱いコンビニ、支払い方法は変更になる場合があります。変更された場合は、Webサイトにてご連絡いたします。

●検定料の他に事務手数料が別途かかります。※事務手数料は変更になる場合があります。

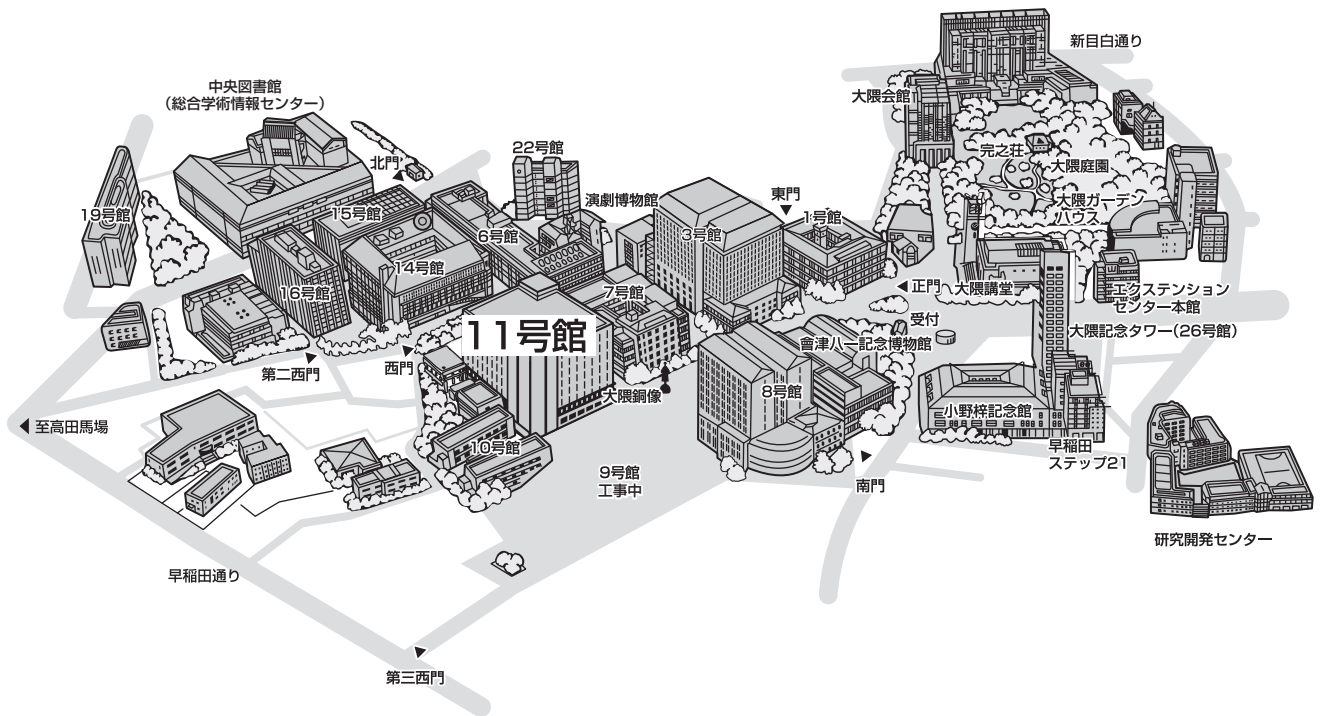
事務
手数料

入学検定料金額	事務手数料(消費税込)
～ 9,999 円	500 円
10,000 円 ～ 29,999 円	570 円
30,000 円 ～ 49,999 円	600 円
50,000 円 ～ 99,999 円	820 円
100,000 円 ～	890 円

「検定料納入」についてのお問い合わせは、コンビニ店頭ではお応えできません。詳しくはサイトでご確認ください。

<https://e-shiharai.net/>

早稲田キャンパス



ACCESS MAP



- ◆ JR山手線 高田馬場駅 (徒歩20分)
- ◆ 西武新宿線 早稲田駅 (徒歩5分)
- ◆ 地下鉄東京メトロ東西線 高田馬場駅発→早大正門行
- ◆ 都バス (学バス) 新宿駅西口発→早稲田行
- ◆ 都バス (いずれも終点下車徒歩2分)
- ◆ 都電荒川線 早稲田駅 (徒歩5分)
- ◆ 地下鉄東京メトロ副都心線 西早稲田駅 (徒歩17分)

早稲田大学 大学院会計研究科

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1
 TEL 03-3208-8540 FAX 03-3203-7067
 URL : <https://www.waseda.jp/fcom/gsa>
 E-mail : accounting@list.waseda.jp